

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社テレビ東京

(681125)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
【株式の総数】	28
【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【ライツプランの内容】	29
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	29
(5) 【所有者別状況】	30
(6) 【大株主の状況】	30
(7) 【議決権の状況】	31
【発行済株式】	31
【自己株式等】	31
(8) 【ストックオプション制度の内容】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	32

【株式の種類等】	32
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	32
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	32
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	32
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
(1) 【連結財務諸表】	48
【連結貸借対照表】	48
【連結損益計算書】	51
【連結剰余金計算書】	53
【連結株主資本等変動計算書】	54
【連結キャッシュ・フロー計算書】	55
【事業の種類別セグメント情報】	72
【所在地別セグメント情報】	74
【海外売上高】	74
【関連当事者との取引】	75
【連結附属明細表】	77
【社債明細表】	77
【借入金等明細表】	77
(2) 【その他】	77
2 【財務諸表等】	78
(1) 【財務諸表】	78
【貸借対照表】	78
【損益計算書】	82
【利益処分計算書】	86
【株主資本等変動計算書】	87
【附属明細表】	98
【有価証券明細表】	98
【株式】	98
【有形固定資産等明細表】	99
【引当金明細表】	100
(2) 【主な資産及び負債の内容】	101

(3) 【その他】	105
第6 【提出会社の株式事務の概要】	106
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月25日

**【事業年度】** 第39期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

**【会社名】** 株式会社テレビ東京

**【英訳名】** TV TOKYO Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 島田昌幸

**【本店の所在の場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(3432)1212(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理局長 高島政明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

**【電話番号】** 03(3432)1212(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理局長 高島政明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	108,282	109,332	118,027	119,706	124,069
経常利益 (百万円)	2,796	3,816	5,515	6,990	4,797
当期純利益 (百万円)	865	1,024	3,060	4,468	2,440
純資産額 (百万円)	35,509	36,776	45,188	49,971	51,529
総資産額 (百万円)	73,798	73,040	79,864	82,838	78,839
1株当たり純資産額 (円)	1,900.85	1,968.09	2,184.23	2,414.94	2,457.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.74	50.59	148.59	210.81	118.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.1	50.4	56.6	60.3	64.3
自己資本利益率 (%)	2.4	2.8	7.5	9.4	4.8
株価収益率 (倍)			23.5	22.5	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,454	3,919	8,785	4,701	4,599
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,842	3,798	2,563	2,907	657
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,282	2,985	3,197	586	7,516
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,522	1,657	11,077	12,285	8,711
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,075 (448)	1,084 (451)	1,138 (381)	1,180 (313)	1,274 (147)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第36期までの株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
売上高	(百万円)	97,299	99,203	106,775	108,365	111,200
経常利益	(百万円)	2,399	3,763	4,532	5,653	3,490
当期純利益	(百万円)	663	1,122	2,583	3,407	1,948
資本金	(百万円)	6,784	6,784	8,910	8,910	8,910
発行済株式総数	(千株)	18,645	18,645	20,645	20,645	20,645
純資産額	(百万円)	31,582	32,996	40,961	44,689	45,023
総資産額	(百万円)	65,683	69,226	76,647	78,979	75,501
1株当たり純資産額	(円)	1,692.14	1,767.16	1,981.14	2,160.84	2,180.85
1株当たり配当額	(円)	15.00	15.00	30.00	33.00	30.00
(内 1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( 7.50)	(12.50)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	33.83	57.61	126.41	161.25	94.36
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.1	47.7	53.4	56.6	59.6
自己資本利益率	(%)	2.1	3.5	7.0	8.0	4.3
株価収益率	(倍)			27.6	29.5	59.2
配当性向	(%)	44.3	26.0	23.7	20.5	31.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	664 (116)	659 (149)	657 (130)	669 (147)	667 (100)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第37期の1株当たり配当額には東京証券取引所第1部上場に伴う記念配当10円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期までの株価収益率につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

科学技術の発展と普及を目的として、昭和35年4月に財団法人日本科学技術振興財団が設立されました。その後同財団は、昭和37年12月にテレビ事業本部を設置、昭和39年4月に日本科学技術振興財団テレビ局(通称・東京12チャンネル)として、東京都港区芝公園第18号地に教育専門局として開局(呼出符号JOTX-TV、チャンネル12、映像出力50kw、音声出力12.5kw)しました。

当社の放送事業の歴史は、同財団テレビ局に始まっており、会社設立以後の企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年7月	(財)日本科学技術振興財団テレビ局の放送番組の制作と販売を目的として東京都港区芝公園第18号地に(株)東京十二チャンネルプロダクションを設立(資本金10億円)
昭和44年8月	(株)東京十二音楽出版を設立(現・(株)テレビ東京ミュージック：連結子会社)
11月	(株)日本経済新聞社が資本参加
昭和48年10月	(株)東京十二チャンネルに商号変更、(財)日本科学技術振興財団からテレビ事業を譲受
11月	一般総合局へ移行
昭和53年4月	東京十二番組販売(株)を設立(現・(株)テレビ東京メディアネット：連結子会社)
9月	(株)東京シーエムセンターを設立(現・(株)テレビ東京コマーシャル：連結子会社)
12月	音声多重放送開始
昭和56年10月	(株)テレビ東京に商号変更
昭和60年12月	社屋移転、本店所在地変更(東京都港区虎ノ門四丁目3番12号)
昭和63年3月	(株)テレビ東京番組制作を設立(現・(株)テレビ東京制作：連結子会社)
平成3年4月	(株)TXN九州(現・(株)TVQ九州放送)の開局により、当社をキー局とし全国主要都市をカバーするTXN6局ネットワーク完成
平成6年11月	ハイビジョン実用化試験放送開始
12月	(株)プロントを設立(現・(株)テレビ東京ダイレクト：連結子会社)
平成7年8月	ワイドクリアビジョン放送開始
10月	データ多重放送開始(インターテキスト：ITビジョン)
平成9年12月	CS有料アニメ専門チャンネル(「アニメシアター・エックス」)放送開始
平成10年4月	タワーテレビ(株)に(株)アクトを合併、商号を(株)テクノマックスに変更(連結子会社)
12月	(株)ビー・エス・ジャパン(現・(株)BSジャパン)設立に際し出資(平成12年12月放送開始)
平成11年12月	天王洲スタジオ完成(東京都品川区東品川1丁目3番3号)
平成12年6月	(株)イー・ティ・エックスを設立(連結子会社)、同社へ「アニメシアター・エックス」事業を譲渡
平成13年1月	(株)インタラクティブィを設立(関連会社)
3月	テレビ東京ブロードバンド(株)を設立(関連会社)
平成15年6月	英文社名を「Television Tokyo Channel 12,Ltd.」から「TV TOKYO Corporation」へ変更
12月	地上デジタル放送開始
12月	データ多重放送終了
平成16年8月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成17年12月	テレビ東京ブロードバンド(株)(関連会社)が東証マザーズに株式を上場

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団(以下、「当社グループ」という。)は当社、子会社12社及び関連会社8社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等を二次的に利用する権利その他放送番組等から派生する権利(以下、「周辺権利」という。)を利用する事業を中心としたライセンス事業を行っております。また、当社は、その他の関係会社である株式会社日本経済新聞社とも継続的な事業上の関係を有しております。なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 放送事業

##### [地上波放送]

教育、教養、娯楽及び報道の各ジャンルの調和を基本としてテレビ番組を企画編成し、健全なエンターテインメント番組や経済情報を中心にした客観的かつ公正な報道番組等を視聴者に提供する一方で、広告主に対して広告枠の販売を行っております。テレビ番組の制作・放送及びテレビ広告の放送は、当社及び株式会社テレビ東京制作、株式会社テレビ東京コマーシャル他が行っております。

##### 広告枠の販売形態

タイムセールス..... 1つの番組の放送時間の途中で放送する広告枠を販売する形態。広告主は原則として当該番組の制作費を負担し、又は他の広告主と分担します。

スポットセールス... 1つの番組が終わり、次の番組が始まる間の広告枠を販売する形態。広告主は特定の番組とは関係なく、広告放送の時間帯や期間、地域等を選択しつつ広告依頼することとなります。

##### [国内番組販売]

当社グループが単独放送用或いはネットワーク局同時配信向けに制作した番組等を国内外の他の地上波放送、BS放送、CS放送、CATV向け等に販売しております。番組販売は、当社及び株式会社テレビ東京メディアネットが行っております。

##### [BS放送関連]

当社グループは、BSデジタル放送の委託放送事業者である株式会社BSジャパンとの放送番組の共同制作、当社が放送した番組の同社への販売、同社広告枠の広告会社向けの販売等を行っております。

## (2) ライツ事業

### [ソフトライツ]

ソフトライツは、以下のような「放送番組の周辺権利を利用した事業」と「映画出資事業」等で構成されております。

「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利(ビデオ化、出版化、ゲーム化、玩具その他の商品化等の権利等)を利用し、さまざまなサービスや商品として展開し収益を上げる当社の事業であります。

また、「映画出資事業」は、映画への出資を通じて、興行権のみならず、テレビ放映権、ビデオ化の権利等映画に関わる周辺権利をも取得し、事業展開を行うことによって収益を上げる事業であり、当社が直接行っております。映画興行からの収入だけでなく、パンフレットや録画ソフトの販売、テレビ放映権の販売等、周辺権利の事業化によって、出資の回収を効率的に行っております。

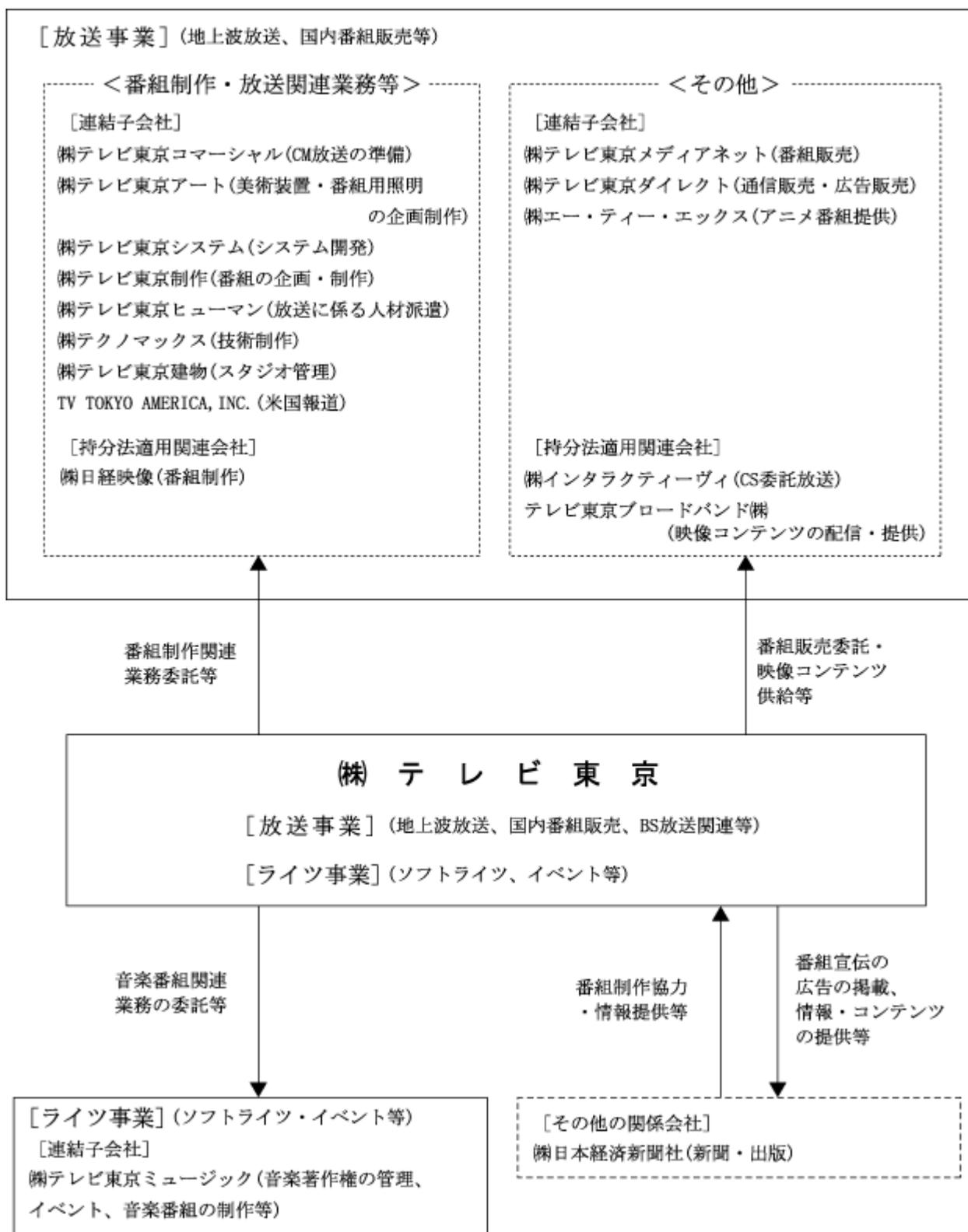
このほか、当社の子会社である株式会社テレビ東京ミュージックが、レコード原盤及び音楽録画物の企画、制作並びに著作権の管理にかかる事業、保有する映像素材等の販売事業等を行っております。

### [イベント]

ゴルフ、サッカー等のスポーツ競技、オペラ、バレエ、ミュージカル等の舞台、クラシックコンサート、美術展等のイベントを主催、共催、後援又は協賛して入場料収入等を得る事業であり、当社及び株式会社テレビ東京ミュージックが行っております。

なお、当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

### 事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テレビ東京ミュージック	東京都港区	10	ライツ事業	100.00	当社放送番組に係る音楽著作物の企画制作および著作権等の管理と音楽番組の企画制作を委託しております。 役員の兼務等は4名であります。
㈱テレビ東京メディアネット	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の販売を委託しております。 役員の兼務等は8名であります。
㈱テレビ東京コマーシャル	東京都港区	10	放送事業	70.00	当社CM放送の準備業務等を委託しております。 役員の兼務等は6名であります。
㈱テレビ東京アート	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組における美術装置の企画制作及び照明業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は5名であります。
㈱テレビ東京システム	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社コンピュータシステムの企画・管理を委託しております。 役員の兼務等は3名であります。
㈱テレビ東京制作	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送番組の企画制作を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は6名であります。
㈱テレビ東京ダイレクト (注)3	東京都港区	20	放送事業	100.00	当社放送のテレショップ番組の企画運営を委託しております。 役員の兼務等は4名であります。
㈱テレビ東京ヒューマン	東京都港区	10	放送事業	100.00	当社放送番組における放送準備業務を委託しております。 役員の兼務等は4名であります。
㈱テクノマックス	東京都品川区	40	放送事業	90.00	当社放送番組における制作技術業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は5名であります。
㈱テレビ東京建物	東京都品川区	20	放送事業	100.00	当社が所有する天王洲スタジオの管理運営業務を委託しております。 なお、当社所有の建物等を賃借しております。 役員の兼務等は3名であります。
㈱エー・ティー・エックス (注)4	東京都港区	1,281	放送事業	40.05 (18.56)	当社のアニメーション番組をCS有料放送へ提供しております。 役員の兼務等は5名であります。
TV TOKYO AMERICA, INC.	米国 ニューヨーク州	US\$1,000,000	放送事業	100.00	当社の米国における報道業務を委託しております。 役員の兼務等は1名であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱日経映像	東京都中央区	60	放送事業	33.33	当社放送番組の企画制作を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
テレビ東京ブロードバンド㈱ (注)5	東京都港区	1,483	放送事業	34.60	当社放送番組におけるコンテンツのインターネットでの配信業務を委託しております。 役員の兼務等は2名であります。
㈱インタラクティブィ	東京都港区	100	放送事業	42.50	当社グループにおける東経110度CS委託放送事業者であります。 役員の兼務等は2名であります。
その他5社					
(その他の関係会社) ㈱日本経済新聞社 (注)5	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有割合 33.34	当社放送番組の宣伝広告を掲載しております。 なお、当社は本社屋を賃借しております。 役員の兼務等は2名であります。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。なお、その他の関係会社につきましては、主要な事業の内容を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
- 3 平成19年3月6日付で㈱プロントより社名変更いたしました。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。なお、同社は特定子会社であります。
- 5 有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
放送事業	1,133 (119)
ライツ事業	57 ( 6)
全社(共通)	84 ( 22)
合計	1,274 (147)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門のものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
667(100)	38.7	14.1	12,316,240

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、テレビ東京労働組合(組合員323名)とテクノマックス労働組合(組合員89名)が組織されており、いずれも日本民間放送労働組合連合会に所属しております(員数は平成19年3月31日現在)。なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は1,240億6千9百万円、前年同期比3.6%増となりました。営業利益は前年同期比37.3%減の44億4千6百万円、経常利益は前年同期比31.4%減の47億9千7百万円、当期純利益は前年同期比45.4%減の24億4千万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### (放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット部門・ローカル部門・特番部門の3部門とも前年度を上回りました。特に「サッカーW杯」や「李香蘭」などの大型特番が寄与し、大きく売上を伸ばした結果、タイム収入全体では629億3千6百万円、前年同期比4.0%増と過去最高を達成しました。一方、スポット収入は「フレンドシップ・プロジェクト」などの企画セールスを積極的に展開したものの、金融の出稿が振るわなかったことで280億8千8百万円、前年同期比1.9%減となりました。タイム・スポットトータルでは910億2千4百万円、前年同期比2.1%増と過去最高を記録しました。BS収入は前年同期比6.6%増の19億3千8百万円となりました。

国内番組販売は、「開運!なんでも鑑定団」、「田舎に泊まろう!」などの料金アップが功を奏し、45億9千9百万円、前年同期比1.8%増という新記録を達成しました。以上の結果、放送事業の売上高は1,093億3千万円、前年同期比3.8%の増収となりました。

費用面では、番組制作費を重点的に投下したこと等により、営業費用全体では1,056億9千3百万円、前年同期比6.0%増、営業利益は36億3千7百万円、前年同期比35.9%の減益となりました。

#### (ライセンス事業)

イベント収入は、「ジャパンオープン」、「スターズ・オン・アイス」などのスケートイベントが好調だったこと及び「ポケモンジャングルツアーズ」等大型イベントの開催により、24億4千5百万円、前年同期比46.9%の増収となりました。

ソフトライセンス収入では、アニメ番組「NARUTO」、「ケロロ軍曹」に係る国内外のマーチャンダイジングや海外番販で順調に売上を伸ばしました。また、「嬢王」、「2ndハウス」などのドラマ24シリーズのDVD販売が好調で、前年同期比を大きく上回る増収となりました。映画事業においては、「劇場版 ポケットモンスター2005」、「劇場版 NARUTO 2005」、「韓流シネマ・フェスティバル2005」等が好調でしたが、前年同期における「クイール」のような大型のタイトルが無かったため、前年同期比では減収となりました。音楽出版事業は堅調に推移しました。ソフトライセンス収入全体としては140億2千8百万円、前年同期比1.8%の増収となりました。

以上の結果、ライセンス事業の売上高は前年同期比6.2%増の164億7千3百万円となりましたが、不採算のイベントがあったことや、アニメ番組への制作出資及びIT関連事業への先行投資により営業費用が153億5千7百万円、前年同期比11.1%の増となったこと、さらに、前年度の「クイール」の影響もあり、営業利益は前年同期比34.0%減の11億1千6百万円となりました。

(注)当連結会計年度から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照下さい。なお、上記セグメント別の業績に記載している各事業セグメントの売上高、営業費用及び営業利益の対前年同期比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35億7千4百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は87億1千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,701	4,599
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,907	657
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	586	7,516
現金及び現金同等物の増減(百万円)	1,208	3,574
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	12,285	8,711

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億9千9百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が46億3千7百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億5千7百万円となりました。

これは主に、地上デジタル化に対応するための有形固定資産の取得による支出が10億2千1百万円、投資有価証券の取得による支出が4億5千9百万円あったことのほか、差入保証金の返還による収入が11億9千9百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は75億1千6百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が32億7千7百万円、社債の償還による支出が39億円、配当金の支払額が7億2千8百万円あったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注実績

当社の取引形態は一般的な製造業等における「生産」や「受注」といった概念が存在しないため記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業		
地上波放送		
(タイム)	( 62,936)	( 4.0)
(スポット)	( 28,088)	( 1.9)
国内番組販売	4,599	1.8
BS放送関連	1,938	6.6
その他	11,767	19.1
小計	109,330	3.8
ライツ事業		
ソフトライツ	14,028	1.8
イベント	2,445	46.9
その他	-	100.0
小計	16,473	6.2
売上高合計	125,803	4.1
消去又は全社	1,734	48.5
合計	124,069	3.6

(注) 1 当連結会計年度から、セグメント情報における事業区分の変更を行っております。詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照下さい。なお、上記「(2) 販売実績」の前年同期比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	42,180	35.2	44,217	35.6
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	13,257	11.1	14,150	11.4
(株)アサツー ディ・ケイ	13,100	10.9	11,701	9.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値増大に向けて放送事業の強化を継続しています。当社グループにおいて放送事業収入は売上高のおよそ9割を占める基幹事業であり、またライセンス事業といった放送外事業も大半が放送事業から派生しているからです。そのため、経営資源を放送事業に集中配分し、制作力を強化します。

当社グループでは、視聴者の支持を測る指標として視聴率を重要なツールと考えています。そこで「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を目標に掲げ、「個性・クオリティ・パワー」溢れる番組作りの路線を堅持し、視聴率アップを目指します。

同時に、新たなメディア環境の変化に鋭敏に適切に対処します。これからのメディア企業に求められるのは、IT技術、コンテンツ開発・展開のノウハウなど広範囲かつ複雑なものになり、加えてスピードも必要です。特に、IT関連事業を今後大きく成長する分野と位置付けております。「旅・グルメ」「アニメ」「ゴルフ」など得意分野を生かしたデジタル・コンテンツ事業を確立し、中長期のライセンス事業の基礎を築きます。「V.S.O.P.」(Value = 新しい価値の創造、Speed = 迅速な判断、Open = 全方位の提携、Power = 力強い展開)を原則として、地上波キー局の優位性を活かすとともに、あらゆる企業との戦略的なアライアンス等も視野に入れ、効率的に取り組む方針です。本格的なデジタル時代への対応として、ワンセグとHPやモバイル、双方向型固定データ等を組み合わせた事業性のある番組の立上げ等、成功モデルを実現します。

当社グループは、従来にもまして放送事業とライセンス事業とのシナジーを高めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対処し、同業他社との差別化を図ります。

また、当社グループは株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。会社法はじめ各種法令・規則に対応し内部統制の強化・充実を図ってまいります。そのためコンプライアンス体制を強化し、リスク管理を徹底いたします。また、業務の効率化を図り、内部監査機能を充実させます。

放送事業者として、その公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、番組の放送及び制作に際しては、事故及びその他の諸問題が発生しないようグループ一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、以上のような施策を推進することにより、企業価値の安定的向上に努めてまいります。

#### (1) 会社支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思によりその意義が判断されるべきであると考えます。

近時、わが国の資本市場においては、上場企業に対する大規模な買付行為や買付提案の動きが活発になってきており、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

## (2)企業価値・株主共同の利益の確保・向上に向けた施策

現在、当社は2007年度を最終年度とする「05経営計画」に基づいた各施策を推進しております。当社グループにおいて、放送事業は売上高のおよそ9割を占め、またライセンス事業といった放送外事業にも派生する基幹事業となっております。そのため「05経営計画」では、全社目標として「ニーズを先取りするタイムテーブルの実現」を掲げ、放送事業の強化に取り組んでおります。「視聴者のニーズ＝魅力的な番組」に応えることで視聴者の支持を得、それによって「広告主のニーズ＝高い広告効果」を満たし、収益力を上げようというもので、「ニーズを先取りするタイムテーブル」を実現し、継続することは、「投資家のニーズ＝高い成長性」を実現するための近道であると考えております。

ライセンス事業では、放送事業とのシナジーを図り、番組から派生するデジタル・コンテンツを多様なチャンネルへと展開・事業化し収入の増大を実現します。現在、中心となっているアニメ関連事業では、優良なコンテンツを確保し、国内のみならず欧米やアジアで商品化などを積極的に展開しております。

また、これからのメディア関連企業に求められるものは、新たなメディア事業環境の変化に鋭敏に適切に対処することに他なりません。当社では、IT関連事業は今後大きく成長する分野と位置付けており、「旅・グルメ」、「アニメ」、「ゴルフ」など得意分野を生かしたデジタル・コンテンツ事業を確立し、同業他社との差別化を図り、中長期のライセンス事業の基礎を築いてまいります。本格的なデジタル時代への対応として、ワンセグとWebサイトやモバイル、双方向型固定データ等を組み合わせた事業性のある番組の立上げ等、成功モデルの実現を目指します。地上波キー局の優位性を活かすとともに、多様な企業との戦略的なアライアンス等も視野に入れつつ、効率的に取り組む方針であります。

また、当社は、株主、従業員、取引先、視聴者などステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付け、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

## (3)当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入

当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付が行われた場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。併せて本買収防衛策に関する承認議案を平成19年6月22日開催の当社第39回定時株主総会に提出しご承認をいただきました。

具体的には、当社発行済株式総数の20%以上となる株式の買付または公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社取締役会の決議により設置する企業価値評価委員会は、外部専門家の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策の手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると企業価値評価委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 国内景気変動

わが国のマクロ経済の動向とテレビ向けを含む国内の総広告費との間には、過去において非常に高い相関性が認められます。そのため、当社グループの売上高の大半を占めるテレビ放送事業は国内の景気動向に大きく影響を受けやすい傾向にあります。

当社グループは、慎重に景気動向を睨み対応してまいりますが、今後の広告市場の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) ライツ事業の特性

当社グループが取り組むライセンスのうち、「放送番組の周辺権利を利用した事業」は、放送番組に係る周辺権利を様々なサービスや商品として展開することにより収益をあげるという特性から、収益が当初想定していた時期、金額と異なることや、特定の一時期に収益の計上が偏ることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績が変動する可能性があります。

##### (3) 地上テレビ放送事業における競合

当社の放送エリアである首都圏では、激しい視聴率獲得競争が行われています。当社は、広告収入に大きな影響を与える視聴率や番組内容の維持・向上のために、個性とクオリティとパワー溢れる番組作りに取り組んでおります。しかし、想定した視聴率や放送番組の内容の維持・向上が実現できない場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

##### (4) 他メディアとの競合

デジタル技術の飛躍的進歩により、BS放送、CS放送、CATVなどのテレビメディアに加えて、ブロードバンド、携帯電話、モバイル通信機器などの新しいエンターテインメントメディアとの競争が激化しています。放送と通信の連携が進展する中、コンテンツ獲得、事業提携等によりメディア間での視聴者のシフトや広告メディアとしての重要性に変化などが起きる可能性があり、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

##### (5) 設備投資及び投融資

当社グループは、適切な設備投資及び投融資を継続し、技術水準の維持、コンテンツ制作力の増強やメディア戦略の強化を引き続き図る方針ですが、投資額に見合うだけの十分な利益を確保することができない可能性があります。

##### (6) BSデジタル事業

当社グループは、平成19年3月期末時点で、株式会社BSジャパン（以後「BSジャパン」という。）の発行済株式総数の14.76%（うち当社は14.0%）を所有し、日経グループ（株式会社日本経済新聞社を中心とした総合的メディア・情報サービスグループ）における放送関連事業の中心企業としてBSジャパンの事業運営に応分に協力しています。今後のBSジャパンの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## (7) 地上デジタルテレビ放送について

当社は、関東、近畿及び中京の大都市圏の一部の放送局とともに平成15年12月1日より地上デジタルテレビ放送を開始しております。

総務省の放送普及基本計画では、地上デジタルテレビ放送は平成18年末までに全国で開始され、平成23年には日本国内の地上波テレビ放送におけるアナログ放送は終了する予定であります。アナログ放送終了までは、アナログ放送とデジタル放送の両方を行うためのコスト負担が必要となります。

設備投資については、平成23年に予定されている地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、放送設備や番組制作設備等のデジタル化を推進してまいりました。今後も、デジタル放送の普及状況等を踏まえ、効率的に実施する考えではありますが、デジタル放送への移行が予定通りに進まず想定外のコスト負担が発生する可能性があります。

## (8) 法的規制等

### テレビ放送事業に関する法的規制

当社が主たる事業とするテレビ放送事業は、「放送法」及び「電波法」等の法令による規制を受けております。

このうち「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めております。

また「電波法」は無線局に対する免許制度など電波利用の基本を定めております。同法では「放送をする無線局（放送局）」の免許申請の審査基準として、放送設備の工事設計が同法に定める技術基準に適合していること「放送周波数使用計画」に基づいた周波数の割り当てが可能であること業務を維持するに足る財政的基礎があること総務省令で定める「放送局の開設の根本的基準」に合致していることの4項目が定められております。さらに「放送局の開設の根本的基準」では、マスメディアの所有及び支配が原則として特定のものに集中していないこと等が求められております。

当社は、昭和48年11月、財団法人日本科学技術振興財団に代わって放送免許を取得しております。なお、「電波法」による免許の有効期限は5年間であり、現在の免許（開放第455号）は平成15年11月に更新されたものであり、加えて平成15年11月に高精細度テレビジョン放送を含むテレビジョン放送（デジタル放送）の免許（開放第5750号）も取得しております。

### 外国人等の取得した株式の取扱い等について

電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等または外国人等により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体が議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされています。このため、放送法では一定の条件のもとで、外国人等からの名義書換の拒否、議決権の制限を行うことができるとされています。なお、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告いたします。

### 免許の取消等について

電波法第75条及び第76条は、免許の取消等について、主に放送免許取得時の条件に該当しなくなったと判断がなされた場合や、電波法及び放送法並びにそれらの関連法令等に違反した場合等を規定しております。また、電波法第5条は免許の欠格事由を規定しております。

有価証券報告書提出日現在において、免許の取消等の処分を受けることを予測すべき事実はありません。

## (9) その他のリスク要因

### コンプライアンスについて

社員及び派遣・請負スタッフによる不祥事、放送事故、不適切な内容の放送、番組制作過程でのトラブルや事故、個人情報保護にまつわる事故など、当社グループが責任をもって防止すべき分野は多岐にわたっております。

当社では、グループ行動規範の制定、コンプライアンス委員会及び内部監査室の設置など、可能な限りの危機管理対策を実施しておりますが、不測の、もしくは想定を超えた事態の発生が起きた場合には、当社の社会的信用や業績に影響を与える可能性があります。

#### 当社株式の大規模買付について

近時、わが国の資本市場においては、上場企業に対する大規模な買付行為や買付提案の動きが活発になってきており、これらの動きの中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そこで当社は、平成19年5月15日開催の当社取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。また、基本方針に照らし、不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組みとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の具体的な内容を決定し、導入いたしました。

併せて、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において、当該買収防衛策に関する議案を付議し、株主の皆様のご承認を得ました。

基本方針において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくための当社グループの有形無形の経営資源、当社を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、このような基本方針を理解しない不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者が現れた場合は、当社の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはデジタル放送やIT分野でのサービス形態の多様化に応えるため、幅広く利用技術の開発に取り組んでおります。特に当社システム開発室を中心に、HDTVやデータ放送、ワンセグなどの新しいサービスに向けた番組制作、伝送、送出技術に関わるデジタル放送設備の研究開発を行うと共に、効率的なコンテンツの二次利用を行うためにメタデータによる番組情報基盤の開発中です。今後も引き続き、視聴者のニーズに速やかに対応することを目標とした技術開発を進めていきます。

当連結会計年度における主な活動は次のとおりであります。

### 営業放送システム関連

全系列局のデジタル化への対応として、系列局間で編成情報等を共有する営業放送システムの仕様拡張。

### ワンセグ・データ放送関連

データ放送TS配信システムを用い、連動データ放送、24時間非連動データ放送及びワンセグ用データ放送を全系列局へ配信するための配信システムの拡張。

### 番組情報基盤システム

メタデータを用いた番組情報基盤システムの設計・開発。

### 編成・番組情報とリンクしたホームページシステム

流動編成及び番組情報に対応した自動ホームページ作成システムの開発。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、55百万円であります。

なお、ライセンスに係る研究開発は行っておりません。

(注) データ放送TS配信システムとは、テレビ東京のデータ放送を系列局で同時に放送するための配信システムであります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計上の見積りを合理的に行わなければなりません。経営陣は見積りに影響を与える要因を把握し、把握した要因に関して適切な仮定設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### たな卸資産

制作勘定のうち番組制作勘定について、放映権が2回以上ある場合の会計処理は、1回目の放映時及び2回目の放映時に分けて原価を全額費用化します。ただし、権利期間が2年以内のものについては、2回目の放映前に権利期間が完了した場合、その時点で全額費用化します。また、権利期間が2年超のものについては、2回目の放映前に契約時から2年を経過した場合、その時点で次回放映の計画を明確に示すなどその資産性を明確にできる場合を除き、原則として全額費用化することとしています。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式投資を行っております。これらの株式には株価の存在する公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。投資価値の下落が一時的でないとの判断は、「金融商品会計基準」に従って行っております。

また、当連結会計年度末における保有株式の未実現損失の金額は僅少であります。将来の市況悪化や投資先の業績悪化により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産純額の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に税金費用を減少し、利益を増加させることとなります。

#### 退職給付費用

退職給付費用及び退職給付債務は、数値計算上で設定される前提条件に基づいて算定されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算定される死亡率及び年金資産

の期待運用収益率などが含まれます。これらの基礎率が変化した場合、退職給付費用の追加が必要となる可能性があります。

なお、当社は平成17年3月に、従来の適格退職年金制度について確定給付年金制度（金利変動型）へ、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 概況

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の日本経済は、消費に弱さがみられるものの、回復基調を維持しました。企業部門では、設備投資の増加などにより生産が緩やかに増加して企業収益は改善しました。一方、家計部門では、雇用情勢が改善したものの、個人消費が伸び悩みました。平成19年3月の月例経済報告によりますと、現金給与総額の評価を前月までの「ならしてみると緩やかに増加」から「このところ横ばい圏内」へと表現を下方修正するなど個人所得に関して不安定な動きが続き、消費者マインドがおおむね横ばいで推移しました。広告市場もほぼ横ばいで、テレビ広告は、マスコミ四媒体では健闘しているものの、スポット広告が全体としては減少しました。

### セグメント別の状況（売上高、営業利益の分析）

概況に記載した環境下において、当連結会計年度の売上高は1,240億6千9百万円、前年同期比3.6%増となりました。売上原価は、番組制作費の積極的な投入により、前年同期比8.7%増、一方、販売費及び一般管理費は前年同期比0.1%減となり、営業費用全体では前年同期比6.2%増の1,196億2千2百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比37.3%減の44億4千6百万円、経常利益は前年同期比31.4%減の47億9千7百万円、当期純利益は前年同期比45.4%減の24億4千万円となりました。詳細につきましては「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 営業外収益（費用）

営業外収益は4億6千6百万円、前年同期比10.1%増となりました。主なものは賃貸料収入8千8百万円です。また、持分法による投資損益は3千4百万円となりました。主なものはテレビ東京ブロードバンド㈱の利益に係る持分相当額7千2百万円です。

営業外費用は1億1千5百万円、前年同期比78.2%減となりました。主なものは借入金利息7千万円です。

### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は46億3千7百万円、前年同期比38.1%の減益となりました。

### 法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税金費用の比率（税効果適用後の法人税等の負担率）は46.5%、前年差7.4ポイントの増となりました。前連結会計年度に計上していた持分変動益が今期は発生しなかったこと等により法人税等の負担率が上昇しました。

### 当期純利益

以上の結果当期純利益は24億4千万円、前年同期比45.4%の減益となりました。

## (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 流動資産

流動資産は454億4千1百万円、前連結会計年度に比して19億3千3百万円の減少となっております。

これは主に、現金及び預金が87億3千1百万円、前年同期比35億5千4百万円の減少となったこと及び、受取手形及び売掛金が225億9千2百万円、前年同期比7億8千7百万円の増加となったことによるものです。

#### 固定資産

固定資産は333億9千7百万円、前連結会計年度に比して20億6千5百万円の減少となっております。

これは主に、株価の下落等により投資有価証券が11億8百万円減少したこと及び差入保証金の返還等により投資その他の資産のその他が10億3千6百万円減少したことによるものです。

#### 流動負債

流動負債は232億3千4百万円、前連結会計年度に比して31億2千2百万円の減少となっております。

これは主に、1年以内償還予定社債が39億円減少したことによるものです。

#### 固定負債

固定負債は40億7千5百万円、前連結会計年度に比して15億6千7百万円の減少となっております。

これは主に、長期借入金が5億9千2百万円、長期未払金が7億4千1百万円の減少となったことによるものです。

#### 純資産

純資産は515億2千9百万円、前連結会計年度の資本合計に比して15億5千7百万円の増加となっております。

これは主に、当期純利益や配当金等により利益剰余金が15億5千7百万円の増加となったこと等によるものです。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は35億7千4百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は87億1千1百万円となりました。

詳細につきましては「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

##### 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、当社が放送する番組に係る費用である売上原価によるものであります。放送事業における番組制作に係る労務費、番組購入費、業務委託費、及びネットワーク費が、主要な部分を占めております。そのほか、ライセンス事業における権利取得のための費用があります。

また、設備資金として平成15年12月1日より開始した地上デジタルテレビ放送のための設備取得支出が発生しております。平成23年にはアナログ放送が終了する予定のため、デジタル放送の視聴可能範囲を拡大することが必要であり、今後も中継局設備を中心に地上デジタル関連の設備投資が見込まれております。

##### 契約債務及び約定債務

平成19年3月31日現在の契約債務の概要は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務	年度別要支払額				
	合計	1年以内	1 - 3年	3 - 5年	5年以降
短期借入金	1,200	1,200			
長期借入金	777	592	185		

(注) ファイナンスリース残高2,568百万円(1年以内883百万円、1年超1,685百万円)

長期借入金残高の777百万円は、平成11年12月に完成した天王洲スタジオの土地、建物、放送機器の取得に充当されたものであります。

当社グループの第三者に対する保証は、株式会社放送衛星システムの銀行からの借入金に対する債務保証であります。保証した借入金の債務不履行が発生した場合、当社が代わりに弁済する義務があります。

#### 財務政策

当社グループではC M S（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用し、連結子会社11社と持分法適用関連会社1社の資金の調達及び運用を当社で一括して管理しております。

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としておりますが、自己資金で賅えない急な資金ニーズが発生するなどの場合は、必要に応じ短期借入金で調達しております。同時に、取引銀行において80億円の当座借越枠を設定し、手元現預金とあわせて緊急な支出にも対応可能な体制を整備しております。

設備資金及び投融資資金につきましては、社債の発行、長期借入金等により最適な調達を行っていく方針であり、調達時期、条件について最も有利な手段を選択するべく検討することとしております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

設備投資は、地上デジタルテレビ放送のインフラ構築を更に推し進めるためにデジタル送出関係の設備を中心に投資を行いました。

設備投資総額は22億6千6百万円であり、その主なものはデジタル中継局3億6千3百万円、デジタル放送関連設備13億7千1百万円です。

#### 放送事業

当連結会計年度における設備投資額は21億4百万円であります。

その主な内訳は、デジタル中継局3億6千3百万円、デジタル放送関連設備13億7千1百万円であります。

#### ライツ事業

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

#### 共通

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業	番組制作・ 放送・販売 ・管理設備	1,309	2,592	- ( - )	141	4,043	667 (100)
天王洲スタジオ (東京都品川区)	放送事業	番組制作 設備	5,367	137	4,225 ( 3 )	15	9,745	-
芝送信所 (東京都港区)	放送事業	送信設備	225	526	- ( - )	-	752	-
テクノマックス 編集センター (東京都港区)	放送事業	番組制作 設備	-	19	- ( - )	-	19	-
テレビ中継局 (千葉県館山市) 他90ヶ所	放送事業	中継設備	412	530	21 ( 8 )	-	965	-
局外設備 (東京都千代田区) 他15ヶ所	放送事業	中継・番組 制作設備	5	104	- ( - )	-	110	-

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)テクノ マックス	本社 (東京都 品川区)	放送事業	番組制作 設備	75	94	37 (0.1)	9	216	170 ( 4 )

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TV TOKYO AMERICA, INC.	本社 (米国ニ ューヨー ク州)	放送事業	事務所 スタジオ	-	51	- ( - )	18	69	11 ( - )

(注) 1 当社は、本社社屋を(株)日本経済新聞社より賃借しており、上記の本社「建物及び構築物」欄の金額は、スタジオにおける造作物等の帳簿価額を示しております。なお、本社社屋の年間賃借料は1,242百万円であります。

2 上記帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (東京都港区)	放送事業	HD第1スタジオ設備	6年	226	207
本社 (東京都港区)	放送事業	番組サーバー、 CMバンクシステム	6年	157	380
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルデータ放送 設備	6年	57	147
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルVTR送出シス テム	6年	33	78
本社 (東京都港区)	放送事業	デジタルV/Aファイル 装置	6年	64	154

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他 (東京都港区他)	放送事業	地上デジタル伝送送出設備、中継設備等	5,243	-	増資資金及び自己資金	平成19年4月	平成22年3月	地上デジタル伝送送出設備、中継局及び制作関連設備の新設
提出会社	本社 (東京都港区)	放送事業	放送関連周辺設備	2,668	-	増資資金及び自己資金	平成19年4月	平成22年3月	放送設備及び周辺設備等の新設

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,580,000
計	82,580,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,645,000	20,645,000	東京証券取引所 (市場第1部)	
計	20,645,000	20,645,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日 (注) 1	14,916,000	18,645,000		6,784		5,343
平成16年8月5日 (注) 2	2,000,000	20,645,000	2,126	8,910	3,340	8,684

(注) 1 株式分割 1 : 5

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,900円

引受価額 2,733円25銭

発行価額 2,125円

資本組入額 1,063円

払込金総額 5,466百万円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	53	16	119	26	1	2,997	3,212	
所有株式数(単元)	-	44,033	514	120,211	1,922	1	39,752	206,433	1,700
所有株式数の割合(%)	-	21.33	0.25	58.23	0.93	0.00	19.26	100.00	

- (注) 1. 自己株式250株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に50株含めて記載しております。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式29単元を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	6,881	33.34
糸山英太郎	東京都港区	2,810	13.61
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	1,036	5.02
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	984	4.77
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	600	2.91
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	590	2.86
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	518	2.51
(株)毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17番1号	518	2.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	518	2.51
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	362	1.76
計		14,819	71.78

- (注) 1. 前事業年度末では主要株主でなかった糸山英太郎氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。  
 2. 上記「大株主の状況」欄に記載される糸山英太郎氏は、平成18年9月20日以降、同氏及び新日本観光株式会社を共同保有者とする大量保有報告書及び変更報告書を関東財務局に対し提出しております。当社は当事業年度末における実質所有状況を同氏に照会したところ、下記の状況である旨の回答を得ておりますが、上記「大株主の状況」欄は、株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券の数(千株)
糸山英太郎	東京都港区	31
新日本観光(株)	東京都港区三田3丁目7-18	2,778

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,643,100	206,431	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	20,645,000		
総株主の議決権		206,431	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社テレビ東京 (自己保有株式)	東京都港区虎ノ門4-3-12	200		200	0.00
計		200		200	0.00

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	250		250	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。放送事業は高い公共性をもつ業種であることから、長期的な経営基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮し、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた利益還元にも努めることを基本方針としております。

具体的には、1株当たり20円を下限とした安定配当に加えて、業績に連動した配当として、連結ベースで配当性向25%を目標にしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定めております。

当期の年間配当金につきましては、昨年12月に実施いたしました中間配当15円と期末配当15円を合わせまして、1株当たり30円（連結配当性向25.4%）としております。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代に向けてコンテンツを拡充していき、積極的に事業展開していくためにこれを活用する所存であります。結果として将来的な企業価値増大に資するものとなり、株主の利益還元に寄与するものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月14日 取締役会決議	309	15
平成19年6月22日 定時株主総会決議	309	15

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)			3,960	5,190	6,230
最低(円)			3,090	2,920	3,240

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

当社株式は、平成16年8月5日から東京証券取引所市場第1部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,540	4,920	4,930	5,960	6,120	6,230
最低(円)	4,090	4,350	4,360	4,810	4,930	5,150

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	-	菅谷 定彦	昭和14年1月7日生	昭和36年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成2年3月 同社取締役 平成5年3月 同社常務取締役 平成10年3月 同社専務取締役 平成11年6月 当社取締役副社長編成制作本部長兼報道スポーツ本部長 平成12年6月 当社代表取締役副社長編成制作本部長兼報道スポーツ本部長兼メディア戦略本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現)	平成19年6月より1年	113
代表取締役 社長		島田 昌幸	昭和20年1月16日生	昭和44年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成11年3月 同社取締役 平成14年3月 同社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役制作局、報道局、スポーツ局担当 平成18年6月 当社専務取締役編成局、制作局、ドラマ制作室、報道局、スポーツ局担当 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	平成19年6月より1年	26
取締役 副社長	秘書室、総務局、人事局、労務、関係会社担当	森 廣成	昭和17年3月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報室長 平成10年6月 当社取締役編成専任局長 平成12年6月 当社取締役営業本部営業局長 平成13年6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年8月 当社常務取締役秘書室、総務、人事、労務担当 平成17年6月 当社専務取締役秘書室、総務局、人事局、労務、関係会社担当 平成19年6月 当社取締役副社長秘書室、総務局、人事局、労務、関係会社担当(現)	平成19年6月より1年	56
取締役 副社長	営業局、ネットワーク局担当兼BS業務推進本部長	三澤 啓二	昭和21年11月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社営業局長 平成12年6月 当社取締役編成制作本部編成局長 平成14年8月 当社取締役編成制作本部長兼編成制作本部編成局長 平成15年6月 当社常務取締役営業局、ネットワーク局担当 平成16年6月 当社常務取締役営業局、コンテンツ事業局、ネットワーク局担当 平成17年6月 当社専務取締役営業局、ネットワーク局担当兼BS業務推進本部長 平成19年6月 当社取締役副社長営業局、ネットワーク局担当兼BS業務推進本部長(現)	平成19年6月より1年	53
専務取締役	経理、内部統制担当兼関係会社担当補佐	箕輪 新一	昭和21年1月1日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成8年3月 同社経理局経理部長 平成12年3月 当社経理局次長 平成13年3月 当社上場準備室長 平成14年6月 当社取締役上場準備室長 平成15年6月 当社取締役上場準備室長兼経理局長 平成16年6月 当社常務取締役経理担当兼上場準備室長、経理局長 平成17年6月 当社常務取締役経理担当兼関係会社担当補佐 平成19年6月 当社専務取締役経理、内部統制担当兼関係会社担当補佐(現)	平成19年6月より1年	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	技術担当	犬 飼 正	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 当社技術局技術管理部長 平成13年7月 当社技術局次長 平成14年6月 株式会社テクノマックス取締役 平成15年6月 株式会社テレビ東京コマーシャル 代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役技術局長 平成17年6月 当社取締役技術局、システム開発室担当 平成18年6月 当社常務取締役技術局、システム開発室担当 平成19年6月 当社常務取締役技術担当(現)	平成19年6月より1年	24
常務取締役	システム開発室長兼番組情報基盤整備担当	原 田 利 一	昭和22年1月6日生	昭和44年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成11年3月 同社システム局長 平成13年3月 同社情報技術本部長 平成16年3月 当社参与メディア開発局担当 平成16年6月 補佐及び技術担当補佐 平成18年6月 当社取締役システム開発室長兼技術局担当補佐 平成19年6月 当社取締役システム開発室長兼メディア事業推進本部長補佐 当社常務取締役システム開発室長兼番組情報基盤整備担当(現)	平成19年6月より1年	17
常務取締役	メディア事業推進本部長	石 川 博	昭和25年5月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社ソフト開発局映像事業部長 平成12年7月 当社事業局映像事業部長 平成15年1月 当社人事局次長 平成15年7月 当社総務人事局長 平成16年6月 当社取締役人事局長 平成18年6月 当社取締役メディア事業推進本部長 平成19年6月 当社常務取締役メディア事業推進本部長(現)	平成19年6月より1年	18
常務取締役	編成局、ドラマ制作室担当兼BS業務推進本部本部長補佐	菊 池 悟	昭和27年4月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業局第二ネット営業部長 平成11年7月 当社営業本部営業局営業開発部長 平成12年7月 当社営業本部営業局次長 平成14年8月 当社営業本部営業局長 平成15年7月 当社営業局長 平成16年6月 当社取締役営業局長 平成17年6月 当社取締役編成局長 平成17年7月 当社取締役編成局長兼BS業務推進本部副本部長(現) 平成19年6月 当社常務取締役編成局、ドラマ制作室担当兼BS業務推進本部本部長補佐(現)	平成19年6月より1年	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	制作局、報道局、スポーツ局担当	藤 延 直 道	昭和24年10月5日生	昭和47年4月 平成9年3月 平成11年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 当社入社 当社報道局ニュース報道部長 兼気象情報部長 当社報道スポーツ本部報道局 次長兼ニュース取材部長 当社報道スポーツ本部報道局 長 当社報道局長 株式会社テレビ東京制作代表 取締役社長 当社取締役制作局長 当社常務取締役制作局、報道 局、スポーツ局担当(現)	平成19年6月 より1年	19
取締役	総務局長	張 替 正 美	昭和23年12月13日生	昭和46年4月 昭和61年3月 昭和62年6月 平成4年7月 平成7年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年7月 平成16年7月 平成17年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社販売局販売5部課長 当社営業局業務部課長 当社営業局スポット営業部長 当社営業局第一ネット営業部 長 当社事業局第一事業部長 当社事業室次長兼事業部長 当社編成制作本部編成局次長 当社総務局長 当社取締役総務局長(現)	平成19年6月 より1年	28
取締役	ネットワーク局長	神 田 忠 慶	昭和22年4月23日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局次長兼管 理部長 同社電波本部副本部長 株式会社日経ホーム出版社取 締役 株式会社日本経済新聞社執行 役員マーケティング本部長 同社執行役員電波担当補佐 当社取締役ネットワーク局長 (現)	平成19年6月 より1年	4
取締役	ドラマ制作室 長	佐々木 彰	昭和22年5月10日生	昭和46年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成15年7月 平成18年6月 当社入社 当社編成総局ドラマ制作部長 当社編成制作本部制作局S P 制作チーム長補佐 当社編成制作本部制作局S P 制作チーム長 当社制作局統括プロデューサ ー 当社取締役ドラマ制作室長 (現)	平成19年6月 より1年	24
取締役	特命事項担当	今 泉 至 明	昭和23年10月17日生	昭和46年7月 平成10年6月 平成11年7月 平成13年8月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 郵政省入省 同省関東電気通信監理局長 財団法人移動無線センター専 務理事 株式会社日立製作所参事 当社参与メディア開発局担当 付 当社参与経営戦略局担当付兼 特命事項担当 当社取締役特命事項担当 (現)	平成19年6月 より1年	0
取締役	経営戦略局、 コンプライア ンス統括室担 当	深 沢 健 二	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 平成8年3月 平成11年6月 平成13年3月 平成16年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 株式会社日本経済新聞社入社 同社東京本社編集局産業部長 同社東京本社編集局日経ウイ ークリー編集長 同社役員直属関連企業室次長 当社編成局担当補佐 当社営業局担当補佐 株式会社日本経済新聞社執行 役員経理担当補佐 同社常務執行役員 当社取締役経営戦略局、コンプ ライアンス統括室担当(現)	平成19年6月 より1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	経理局長	高 島 政 明	昭和27年4月29日生	昭和53年3月 学校法人東京商科学院講師勤務 昭和58年4月 当社入社 平成8年7月 当社経理局経理部長 平成14年7月 当社経理局次長兼経理部長 平成15年7月 当社編成局次長兼編成管理部長 平成17年7月 当社経理局長 平成19年6月 当社取締役経理局長(現)	平成19年6月 より1年	2
取締役		齋 藤 史 郎	昭和23年9月16日生	昭和47年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成10年3月 同社東京本社編集局次長兼経済部長 平成14年3月 同社東京本社編集局総務 平成15年3月 同社東京本社編集局長 平成16年3月 同社執行役員東京本社編集局長 平成17年3月 同社取締役編集担当補佐、東京本社編集局長 平成18年3月 同社常務取締役編集担当 平成19年1月 同社常務取締役編集部門担当 平成19年3月 同社専務取締役電波・電子戦略・情報技術・マーケティング本部担当(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	平成19年6月 より1年	
常勤監査役		奥 川 元	昭和20年3月13日生	昭和44年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成8年3月 同社マルチメディア局次長 平成11年7月 当社報道スポーツ本部報道局長 平成13年6月 当社取締役メディア戦略本部副本部長兼メディア開発局長 平成14年6月 当社取締役経営戦略本部副本部長兼メディア開発局長兼データ放送センター準備室長 平成15年6月 当社取締役メディア開発局長 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	平成16年6月 より4年	27
監査役		出 原 達 夫	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成4年3月 同社東京本社編集局金融部次長 平成5年3月 株式会社QUICK情報本部情報企画部長 平成10年3月 株式会社日経映像NSN事業本部映像ニュース部編集委員 平成13年3月 当社報道スポーツ本部報道局解説委員 平成14年7月 当社報道スポーツ本部報道局解説委員長兼報道番組部長兼統括プロデューサー 平成15年7月 当社経営戦略局付年金改革プロジェクト担当兼内部監査担当補佐 平成18年7月 当社役員待遇経営戦略局担当付情報保護担当、コンプライアンス担当補佐兼危機管理担当補佐(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	平成19年6月 より4年	9
監査役		野 村 尚 宏	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成10年3月 同社経理局次長 平成14年3月 同社経理局総務 平成15年3月 同社経理局長 平成16年3月 同社執行役員経理局長 平成18年3月 同社取締役経理担当(現) 平成19年3月 同社常務取締役経理担当 平成18年6月 当社監査役(現)	平成18年6月 より4年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		荒木 浩	昭和6年4月18日生	昭和29年4月 東京電力株式会社入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和61年6月 同社常務取締役 平成3年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社取締役社長 平成7年6月 電気事業連合会会長 平成11年5月 社団法人経済団体連合会副会長  平成11年6月 東京電力株式会社取締役会長 平成14年5月 社団法人日本経済団体連合会副会長  平成14年6月 当社監査役(現) 平成14年9月 東京電力株式会社顧問(現)	平成17年6月より4年	5
監査役		齋藤 宏	昭和19年3月29日生	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年5月 同社営業第六部長 平成6年6月 同社取締役営業第六部長 平成6年6月 同社取締役東京支店長 平成9年2月 同社常務取締役 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス(現みずほフィナンシャルグループ)常務執行役員 平成14年1月 同社取締役兼常務執行役員 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取(代表取締役)(現)  平成15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	平成18年6月より4年	2
計						501

- (注) 1 取締役齋藤史郎は、社外取締役であります。  
2 監査役野村尚宏、荒木浩、齋藤宏は、社外監査役であります。  
3 所有株式数は、テレビ東京役員持株会等名義のものも含め、実質所有株式数で記載しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、視聴者など各ステークホルダーを重視し、長期安定的な企業価値の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置づけ、さまざまな施策を着実に推進することによりその維持・向上に努めております。

また、当社は、公共性・社会的責務の重要性を深く認識し、番組の放送及び制作に際しては、諸法令ならびに日本民間放送連盟や当社が定める諸基準・指針等に則り、事故及びその他の諸問題が発生しないよう引き続き体制の強化を図ってまいり所存であります。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 経営監視体制

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会による業務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査、会計監査人監査、内部監査を基軸に経営監視体制を構築しております。

#### <取締役・取締役会>

当社の取締役体制は、社内取締役16名、社外取締役1名であります。取締役会は、原則毎月1回開催し、社外取締役と社外監査役をメンバーに加え、重要事項の決定や業務執行状況の監督を行っております。

また、常務取締役以上を主なメンバーとした常務会を原則毎週1回開催し、定められた重要事項を合理的かつスピーディに決裁するとともに、取締役会決議事項の事前審議を行っております。さらに、業務執行取締役を任命し、取締役の役割責任を明確化するとともに、取締役会における業務執行状況報告を義務づけ、その内容の充実を図ることにより、年度事業計画の進捗管理やガバナンス機能の向上に努め、経営目標の達成に向けた運営を図っております。

重要な会議の議事録、稟議書等重要な書類については、法令及び社内規則により保存期間等を定め、適宜閲覧できるよう管理し取締役の職務の執行に係る情報を保存・管理しております。

取締役の選任にあたっては、取締役会が定めた規程に基づき、その適正を見極めた上で、取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会の決議により、取締役会の構成は、社内取締役16名、社外取締役1名となっております。

#### <監査役・監査役会>

当社の監査役体制は、5名のうち3名を社外監査役としております。

監査役会は、原則毎月1回開催し、監査計画に基づく監査の実施状況や各監査役からの経営情報を共有化するなど、監査役間のコミュニケーションの向上により監査の充実を図っております。

また、監査役会は、取締役社長と2ヶ月に1回程度、意見交換会を開催し経営課題に関し協議を行っております。

常勤監査役は必要に応じ重要な会議に出席し、会計監査人から監査計画、会計監査報告、関係会社監査の結果報告などを適宜受け、内部監査担当者からも監査計画や監査結果の報告を受けるなど連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

監査の実効性を確保するため、取締役及び従業員は監査役に報告すべき事項を適時、適切に報告し、また、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が発生した場合においても適時に監査役が報告を受ける体制を整備しております。

監査役の選任にあたっては、監査役会及び取締役会が定めた規程に基づき、その適正を見極めた上で、監査役会

及び取締役会で決定し、株主総会でご承認を得ております。

なお、監査役の監査業務をサポートするため平成18年7月1日付で「監査役会事務局」を設置いたしました。

(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会の決議により、当社の監査役は5名となり、うち3名が社外監査役となっております。

#### < 会計監査 >

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の天野太道氏、秋山卓司氏及び上坂健司氏の3名で、補助者は、公認会計士、会計士補、その他システムの専門家等を中心に構成されております。

#### < 社外役員との責任限定契約 >

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額まで限定する契約を締結しております。

#### < 内部監査 >

内部監査につきましては、平成18年7月1日付で「内部監査室」を新設し、グループ企業を含めた業務監査を実施しております。なお、有価証券報告書提出日現在、内部監査室は3名で構成しております。

#### < 役員報酬および監査報酬 >

取締役報酬は、取締役会が定めた規程に基づき、各個人の支給額を取締役会で決定しております。また、監査役報酬は、監査役役会が定めた規程に基づき、各個人の支給額を監査役の協議により決定しております。

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬 (内社外取締役を支払った報酬)	511百万円 ( 百万円)
監査役を支払った報酬 (内社外監査役を支払った報酬)	53百万円 ( 8百万円)
計	565百万円

##### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬	25百万円
計	25百万円

#### < 取締役の定数 >

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

#### < 取締役の選任決議要件 >

当社は、取締役選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

#### 内部統制システム

内部統制システムは、業務執行上想定されるリスクの発生を未然に防止するとともに、リスク発生時に適切な対応を図るために、不可欠な体制であると認識しております。公共の電波を預かり放送事業に携わる当社は、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚しつつ内部統制の充実に努め、また、平

成20年度から適用となる金融商品取引法が求める内部統制システムの構築に関してもプロジェクトを組成し推進しております。

#### <コンプライアンス体制>

コンプライアンスの充実に関しては、法令及び諸規則等を遵守し、社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進するため、コンプライアンスの基準となる「テレビ東京グループ行動規範」を制定し、当社グループの全ての役員・従業員に遵守の徹底を図っております。また、取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス委員会の付属組織として放送倫理専門部会、情報保護専門部会、セクシャルハラスメント防止対策専門部会及びコンプライアンス専門部会を設けるとともに、当社各局室及びグループ企業各社にコンプライアンス推進責任者を置くなど、実効性を高めております。

また、平成19年1月に外部弁護士を通報相談窓口とした内部通報相談窓口を社外にも設置いたしました。

さらに、番組制作現場でのコンプライアンスの徹底を図るため「番組制作ハンドブック」を作成し、制作部門への周知とグループ企業各社・外部関係者等に配布し、遵守の依頼を行うとともに、「就業規則」を改定し、サービスに関する条項や懲戒に関する条項を整備いたしました。

なお、当社は平成19年1月6日に放送した番組での不適切な映像使用に伴い、視聴者ならびに関係者の皆様の信頼を損ねたことを深く反省し、その再発防止策として、放送倫理の向上と番組チェック体制の強化を図りました。

- (注) 1. 平成19年5月15日開催の取締役会において、平成19年7月1日付でコンプライアンス体制強化のため「コンプライアンス統括室」を新設するとともに、番組チェック体制を強化するため、編成局に「番組監査部」を設置することを決定いたしました。
2. 平成19年6月22日開催の取締役会において、平成19年7月1日付でコンプライアンス委員会の付属組織であるコンプライアンス専門部会の機能をコンプライアンス統括室に移管いたしました。

#### <リスク管理体制>

リスクマネジメント体制は、各取締役が担当部門ごとに責任をもって構築・運用しております。また、新たに生じたリスクについては速やかに担当取締役を任命し、内部監査部門が必要に応じて管理の適正を監査しております。

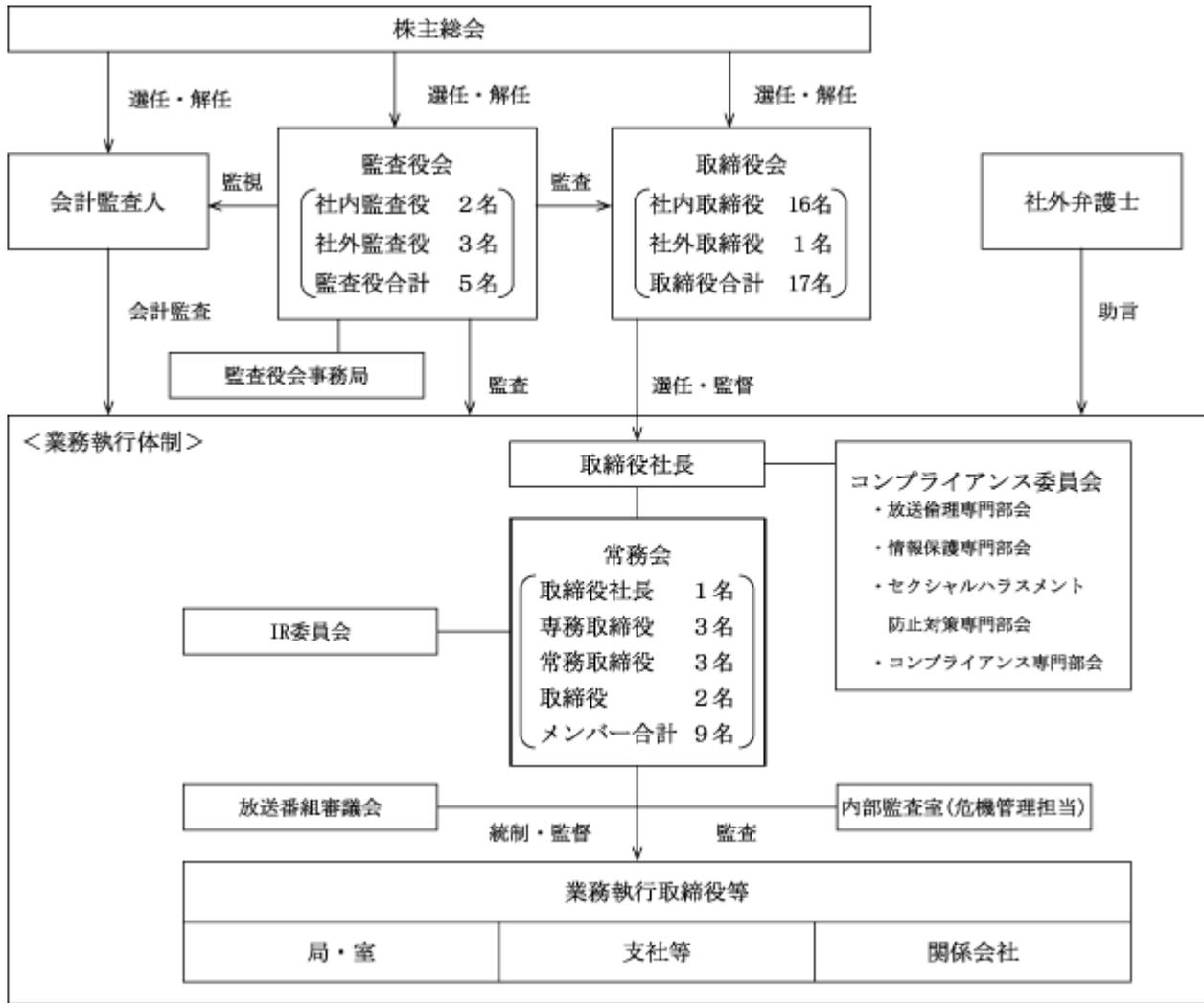
#### <グループ内部統制>

グループ企業に対しては、各社の自主自立を尊重しつつ、重要事項については、関係会社管理規程等により、当社取締役会もしくは常務会に事前承認または報告を求めています。また、グループ企業には、取締役・監査役を派遣し、ガバナンスの向上に努め、定期的な連絡会、社長会を通じて相互に情報を共有し、適正な業務の推進を図っております。

- (注) 平成18年5月9日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき内部統制の基本方針と基本計画を定め、平成19年3月20日開催の取締役会において一部改定を行いました。なお、基本方針の概要は次のとおりであります。
1. コンプライアンス体制を強化する。
  2. リスク管理体制を整備する。
  3. 業務の効率化を図る。
  4. 内部監査機能を充実させる。
  5. 重要な情報を保存し管理する。
  6. グループ企業体制を強化する。
  7. 監査役監査の向上を図る。

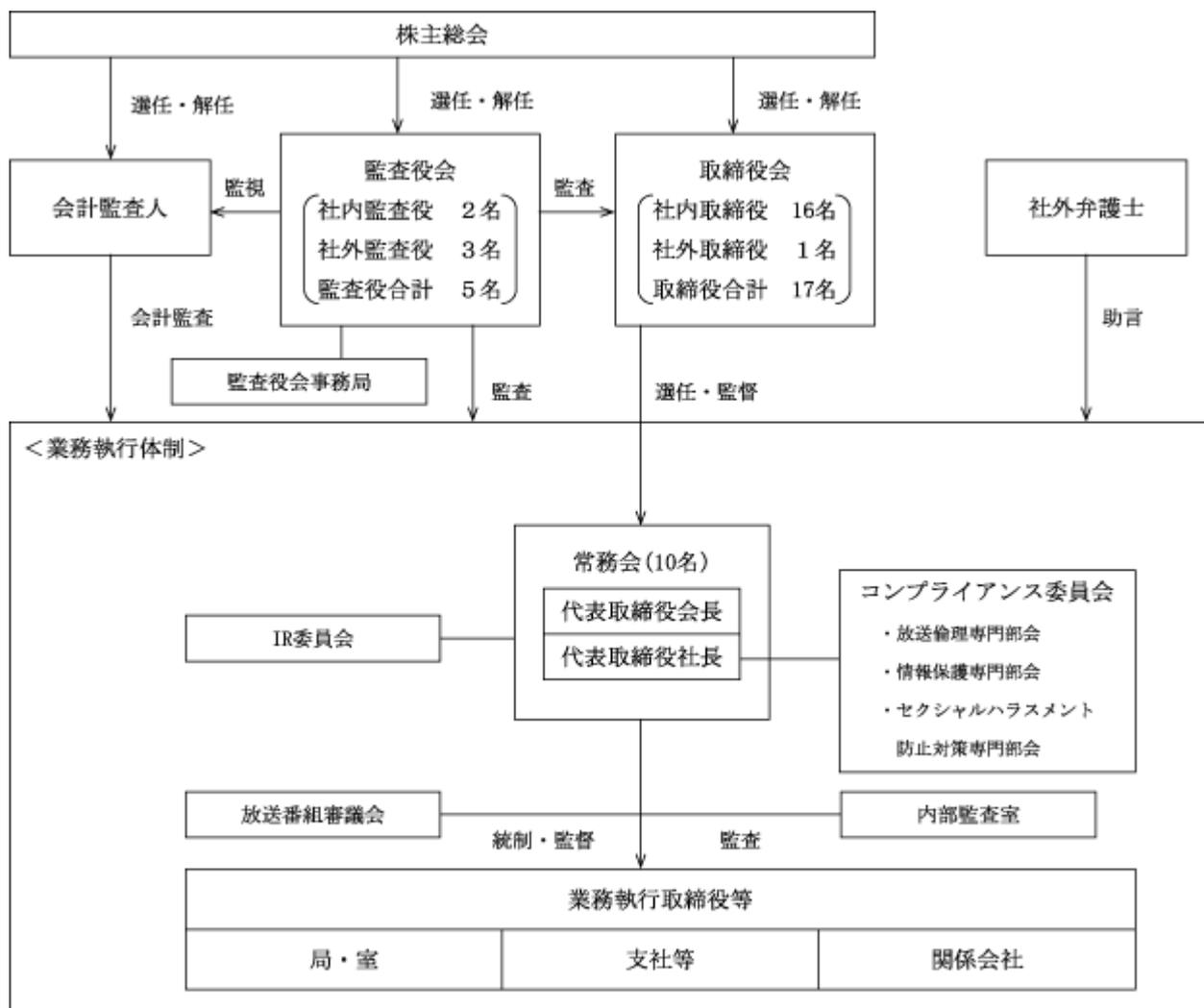
この方針に基づき、計画を着実に推進することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、その実績を開示してまいります。

<コーポレート・ガバナンス体制>



(注) 平成19年6月22日開催の定時株主総会及び取締役会後のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおり決定いたしました。

<コーポレート・ガバナンス体制>



(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名と社外監査役3名のうち1名はその他の関係会社(株式会社日本経済新聞社)の取締役であります。株式会社日本経済新聞社とは本社建物の賃借、番組制作の協力、イベント事業に係る取引などを行っております。なお、社外監査役の1名は東京電力株式会社の顧問であります。東京電力株式会社とは電力の購入、広告に係る取引などがあります。また、社外監査役の1名は株式会社みずほコーポレート銀行の代表取締役頭取であります。当社は同社から資金の借入れを行っております。

なお、平成19年6月22日開催の定時株主総会における取締役の改選により、上記社外取締役1名が退任し、新たに社外取締役1名が選任されました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人(現 みすず監査法人)により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第38期連結会計年度の連結財務諸表及び第38期事業年度の財務諸表

中央青山監査法人(現 みすず監査法人)

第39期連結会計年度の連結財務諸表及び第39期事業年度の財務諸表

監査法人トーマツ

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		12,285		8,731	
2 受取手形及び売掛金	6	21,804		22,592	
3 たな卸資産		11,919		12,406	
4 繰延税金資産		559		632	
5 その他		815		1,088	
貸倒引当金		9		8	
流動資産合計		47,374	57.2	45,441	57.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,688		7,517	
(2) 機械装置及び運搬具		3,809		4,231	
(3) 工具器具備品		299		247	
(4) 土地		4,324		4,324	
(5) 建設仮勘定		1		26	
有形固定資産合計		16,122	19.5	16,347	20.7
2 無形固定資産		1,433	1.7	1,074	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	12,052		10,944	
(2) 長期貸付金		150		141	
(3) 繰延税金資産		1,219		1,425	
(4) その他		4,508		3,471	
投資損失引当金		13		-	
貸倒引当金		10		7	
投資その他の資産合計		17,907	21.6	15,975	20.3
固定資産合計		35,463	42.8	33,397	42.4
資産合計		82,838	100.0	78,839	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		4,912		4,323		
2		200		1,200		
3		3,277		592		
4		3,900		-		
5		8,625		10,516		
6		426		1,071		
7		-		84		
8		3		4		
9		5,011		5,443		
		流動負債合計	26,356	31.8	23,234	29.5
固定負債						
1		777		185		
2		3,098		2,746		
3		431		552		
4		1,271		529		
5		64		61		
		固定負債合計	5,643	6.8	4,075	5.1
		負債合計	32,000	38.6	27,310	34.6
(少数株主持分)						
		少数株主持分	866	1.1	-	-
(資本の部)						
	4	資本金	8,910	10.8	-	-
		資本剰余金	8,684	10.5	-	-
		利益剰余金	30,336	36.6	-	-
		その他有価証券評価差額金	2,039	2.4	-	-
		為替換算調整勘定	1	0.0	-	-
	5	自己株式	0	0.0	-	-
		資本合計	49,971	60.3	-	-
		負債、少数株主持分 及び資本合計	82,838	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-		8,910	
2 資本剰余金		-		8,684	
3 利益剰余金		-		31,893	
4 自己株式		-		0	
株主資本合計		-	-	49,487	62.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		-		1,233	
2 為替換算調整勘定		-		3	
評価・換算差額等合計		-	-	1,237	1.6
少数株主持分		-	-	804	1.0
純資産合計		-	-	51,529	65.4
負債純資産合計		-	-	78,839	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			119,706	100.0		124,069	100.0
売上原価			80,516	67.3		87,548	70.6
売上総利益			39,190	32.7		36,520	29.4
販売費及び一般管理費	1						
1 人件費		7,496			6,443		
2 役員賞与引当金繰入額		-			84		
3 退職給付費用		201			297		
4 役員退職慰労引当金繰入額		141			168		
5 代理店手数料		17,579			17,590		
6 貸倒引当金繰入額		1			-		
7 賃借料		1,195			1,166		
8 減価償却費		565			630		
9 その他		4,913	32,094	26.8	5,693	32,074	25.8
営業利益			7,095	5.9		4,446	3.6
営業外収益							
1 受取利息		12			29		
2 受取配当金		75			88		
3 持分法による投資利益		-			34		
4 賃貸料収入		92			88		
5 字幕放送助成金		44			32		
6 保険解約益		50			-		
7 その他		147	423	0.3	191	466	0.4
営業外費用							
1 支払利息		196			70		
2 為替差損		66			15		
3 持分法による投資損失		0			-		
4 リース解約損		68			-		
5 その他		195	528	0.4	29	115	0.1
経常利益			6,990	5.8		4,797	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			42		
2 ゴルフ会員権等売却益		-			14		
3 貸倒引当金戻入益		-			3		
4 持分変動益		497	497	0.4	-	60	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	3	-			8		
2 固定資産除却損	4	-			42		
3 投資有価証券評価損		-	-	-	169	220	0.2
税金等調整前当期純利益			7,488	6.2		4,637	3.7
法人税、住民税及び 事業税		1,538			1,892		
法人税等調整額		1,387	2,925	2.4	261	2,153	1.7
少数株主利益			94	0.1		43	0.0
当期純利益			4,468	3.7		2,440	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			8,684
資本剰余金期末残高			8,684
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			26,683
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,468	4,468
利益剰余金減少高			
1 配当金		722	
2 役員賞与		93	815
利益剰余金期末残高			30,336

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	30,336	0	47,930
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			423		423
剰余金の配当			309		309
役員賞与(注)			114		114
当期純利益			2,440		2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高			35		35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)			1,557		1,557
平成19年3月31日残高(百万円)	8,910	8,684	31,893	0	49,487

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,039	1	2,041	866	50,838
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					423
剰余金の配当					309
役員賞与(注)					114
当期純利益					2,440
持分法適用関連会社の増加に伴う利益剰余金減少高					35
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	805	1	804	61	865
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	805	1	804	61	691
平成19年3月31日残高(百万円)	1,233	3	1,237	804	51,529

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,488	4,637
2		2,364	2,243
3			112
4			84
5		3,139	352
6		1,271	741
7		47	121
8		19	3
9		88	118
10		196	70
11		50	42
12		0	
13		14	169
14			14
15		0	34
16		497	
17		941	787
18		112	487
19		673	589
20		365	1,939
21		571	84
22		95	116
23		371	263
小計		7,602	5,826
24		99	138
25		196	119
26		2,803	1,246
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,701	4,599

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			20
2		727	1,021
3		416	128
4		1,584	459
5		6	
6			200
7			23
8		19	33
9			1,199
10		204	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,907	657
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		927	595
2			1,000
3			3,900
4		777	3,277
5		0	
6		720	728
7		15	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		586	7,516
現金及び現金同等物に係る換算差額			0
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		1,208	3,574
現金及び現金同等物の期首残高		11,077	12,285
現金及び現金同等物の期末残高		12,285	8,711

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            (株)テレビ東京ミュージック            (株)テレビ東京メディアネット            (株)テレビ東京コマーシャル            (株)テレビ東京アート            (株)テレビ東京システム            (株)テレビ東京制作            (株)プロント            (株)テレビ東京ヒューマン            (株)テクノマックス            (株)テレビ東京建物            (株)イー・ティー・エクス            TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成17年7月1日に(株)テレビ東京美術センターと(株)テレビ東京照明が合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            当社は子会社を全て連結子会社としているため、非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            (株)テレビ東京ミュージック            (株)テレビ東京メディアネット            (株)テレビ東京コマーシャル            (株)テレビ東京アート            (株)テレビ東京システム            (株)テレビ東京制作            (株)テレビ東京ダイレクト            (株)テレビ東京ヒューマン            (株)テクノマックス            (株)テレビ東京建物            (株)イー・ティー・エクス            TV TOKYO AMERICA, INC.</p> <p>平成19年3月6日付で(株)プロントより商号変更いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)            当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記製作委員会については、当連結会計年度より非連結の子会社としております。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社  (株)日経映像  テレビ東京ブロードバンド(株)  (株)インタラクティブヴィ</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名  当社は関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 15社  主要な会社の名称  NARUTO製作委員会(民法上の任意組合)  当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これにより、上記の製作委員会15社については、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。  なお、これによる当期純利益及び利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 8社  (株)日経映像  テレビ東京ブロードバンド(株)  (株)インタラクティブヴィ  HOWLING BULL Marketing(株)  DIS(株)  Traffic(株)  (株)TXBB Any  エフエムインターウェーブ(株)  なお、HOWLING BULL Marketing(株)、DIS(株)、Traffic(株)、(株)TXBB Anyについては、テレビ東京ブロードバンド(株)がこれらの会社を当連結会計年度に設立したことにより、エフエムインターウェーブ(株)については重要性が増加したことにより、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の主要な会社名  当社は非連結子会社及び関連会社を全て持分法適用会社としているため、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、TV TOKYO AMERICA, INC.を除き、全て連結決算日と一致しております。  なお、TV TOKYO AMERICA, INC.は12月31日を決算日としています。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産          制作勘定          個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品          先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。          時価のないもの：          同左</p> <p>たな卸資産          制作勘定          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          3年～50年          機械装置及び運搬具          2年～10年</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は原則として発生年度以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合には発生年度の損益として処理してあります。	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは5年間で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、のれんが生じた期の損益として処理してあります。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b></p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	<p><b>役員賞与に関する会計基準</b></p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b></p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は50,724百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」については営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険解約益」は22百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は9百万円あります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,520百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,001百万円</p> <p>工具器具備品 858百万円</p> <hr/> <p>計 19,379百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物及び構築物 3,911百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,512百万円</p> <p>工具器具備品 876百万円</p> <hr/> <p>計 20,300百万円</p>
<p>2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,409百万円</p>	<p>2 関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,387百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p>
<p>4 発行済株式の総数</p> <p>普通株式 20,645,000株</p>	
<p>5 自己株式数</p> <p>普通株式 250株</p>	<p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 344百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	<p>1 研究開発費</p> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であります。</p>
	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 23百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 19百万円</p> <hr/> <p>計 42百万円</p>
	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 8百万円</p>
	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 2百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 33百万円</p> <p>工具器具備品 5百万円</p> <p>無形固定資産 0百万円</p> <hr/> <p>計 42百万円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,645,000			20,645,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	250			250

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通 株式	423	20.50	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月14日 取締役会	普通 株式	309	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		732			

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	309	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	12,285百万円	現金及び預金	8,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20百万円
現金及び現金同等物	<u>12,285百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>8,711百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	4,142	2,177	1,965	機械装置及び運搬具	4,466	2,449	2,017
工具器具備品	1,142	577	564	工具器具備品	1,043	597	446
無形固定資産	174	77	97	無形固定資産	150	83	67
合計	5,459	2,832	2,627	合計	5,660	3,129	2,530
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 893百万円				1年内 883百万円			
1年超 1,787百万円				1年超 1,685百万円			
合計 2,680百万円				合計 2,568百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,174百万円				支払リース料 968百万円			
減価償却費相当額 1,113百万円				減価償却費相当額 908百万円			
支払利息相当額 56百万円				支払利息相当額 44百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,066	6,502	3,436
小計	3,066	6,502	3,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	522	518	4
その他	50	47	3
小計	573	565	7
合計	3,639	7,068	3,428

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6	0	0

3 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,575
合計	3,575

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,871	5,008	2,136
小計	2,871	5,008	2,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	863	814	49
小計	863	814	49
合計	3,735	5,822	2,087

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損169百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,735
合計	3,735

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 主として親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は「市場リスク管理規程」に従い、経理局財務部に集中しております。また、この規程を受けた「リスク別管理要領」に基づいた業務を遂行しております。 なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度（金利変動型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の特定退職金共済制度については3社が、中小企業退職金共済制度については4社が採用しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が採用しております。厚生年金基金は連合設立型の厚生年金基金に連結子会社1社が加入しております。また、確定給付企業年金制度（金利変動型）にいては1社、適格退職年金については3社が採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（金利変動型）、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は平成17年4月1日に、従来の適格退職年金制度について確定給付企業年金制度（金利変動型）へ、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,656百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,286百万円	年金資産	3,630百万円	未積立退職給付債務( + )	3,656百万円	未認識過去勤務債務	557百万円	退職給付引当金( + )	3,098百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,038百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,797百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">3,240百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) ( + )</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - ) (注)1</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社の個別貸借対照表の表示上両者をネットしております。なお、ネットした額は、当連結会計年度末において525百万円であります。</p> <p>2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,038百万円	年金資産	3,797百万円	未積立退職給付債務( + )	3,240百万円	未認識過去勤務債務	494百万円	連結貸借対照表計上額(純額) ( + )	2,746百万円	前払年金費用(注)1	-百万円	退職給付引当金( - ) (注)1	2,746百万円						
退職給付債務	7,286百万円																														
年金資産	3,630百万円																														
未積立退職給付債務( + )	3,656百万円																														
未認識過去勤務債務	557百万円																														
退職給付引当金( + )	3,098百万円																														
退職給付債務	7,038百万円																														
年金資産	3,797百万円																														
未積立退職給付債務( + )	3,240百万円																														
未認識過去勤務債務	494百万円																														
連結貸借対照表計上額(純額) ( + )	2,746百万円																														
前払年金費用(注)1	-百万円																														
退職給付引当金( - ) (注)1	2,746百万円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>(注2) 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用(注)1	393百万円	利息費用	123百万円	数理計算上の差異の処理額	315百万円	過去勤務債務の費用処理額	62百万円	退職給付費用( + + + )	263百万円	その他(注)2	125百万円	計( + )	388百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)2</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>計( + )</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用(注)1	417百万円	利息費用	122百万円	期待運用収益	61百万円	数理計算上の差異の処理額	68百万円	過去勤務債務の費用処理額	62百万円	退職給付費用( + + + + )	472百万円	その他(注)2	135百万円	計( + )	607百万円
勤務費用(注)1	393百万円																														
利息費用	123百万円																														
数理計算上の差異の処理額	315百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	62百万円																														
退職給付費用( + + + )	263百万円																														
その他(注)2	125百万円																														
計( + )	388百万円																														
勤務費用(注)1	417百万円																														
利息費用	122百万円																														
期待運用収益	61百万円																														
数理計算上の差異の処理額	68百万円																														
過去勤務債務の費用処理額	62百万円																														
退職給付費用( + + + + )	472百万円																														
その他(注)2	135百万円																														
計( + )	607百万円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.0%	数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理		過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括処理</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年定額法処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理	過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	0.0%																														
数理計算上の差異の処理年数：発生時一括処理																															
過去勤務債務の額の処理年数：10年定額法処理																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%																														
期待運用収益率	2.0%																														
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括処理																														
過去勤務債務の額の処理年数	10年定額法処理																														

[次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																											
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 439百万円</p> <p>未払事業税 61百万円</p> <p>制作勘定 9百万円</p> <p>貸倒引当金 0百万円</p> <p>たな卸資産の未実現利益消去 12百万円</p> <p>その他 36百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>559百万円</u></p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務消去に伴う貸倒引当金の修正 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>3百万円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 1,895百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 172百万円</p> <p>ソフトウェア 228百万円</p> <p>投資有価証券 16百万円</p> <p>ゴルフ会員権等 101百万円</p> <p>繰越欠損金 492百万円</p> <p>固定資産の未実現利益消去 120百万円</p> <p>その他 69百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>3,096百万円</u></p> <p>評価性引当額 492百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,604百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,385百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>1,385百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,219百万円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 460百万円</p> <p>未払事業税 107百万円</p> <p>その他 72百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>640百万円</u></p> <p>評価性引当額 7百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>632百万円</u></p> <p>流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <p>債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金の修正 4百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>4百万円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>ソフトウェア 327百万円</p> <p>投資有価証券 79百万円</p> <p>退職給付引当金 1,541百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 227百万円</p> <p>繰越欠損金 332百万円</p> <p>固定資産の未実現利益消去 108百万円</p> <p>その他 148百万円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>2,767百万円</u></p> <p>評価性引当額 494百万円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>2,272百万円</u></p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 847百万円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>847百万円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,425百万円</u></p>																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.5</u></td> <td style="text-align: right;"><u>%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	%	(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	%	住民税均等割	0.3	%	のれん償却	1.0	%	評価性引当額の増減	1.7	%	その他	1.3	%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5</u>	<u>%</u>
法定実効税率	40.7	%																										
(調整)																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	%																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	%																										
住民税均等割	0.3	%																										
のれん償却	1.0	%																										
評価性引当額の増減	1.7	%																										
その他	1.3	%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5</u>	<u>%</u>																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,190	12,516	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	495	190	686	( 686)	
計	107,686	12,707	120,393	( 686)	119,706
営業費用	101,374	11,656	113,030	( 419)	112,611
営業利益	6,312	1,051	7,363	( 267)	7,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,805	2,988	42,793	40,044	82,838
減価償却費	2,019	6	2,026	338	2,364
資本的支出	1,153	6	1,159	96	1,256

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の販売、BS放送関連、番組の制作・技術等

(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は267百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,115百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライツ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,170	15,898	124,069		124,069
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,159	574	1,734	(1,734)	
計	109,330	16,473	125,803	(1,734)	124,069
営業費用	105,693	15,357	121,050	(1,427)	119,622
営業利益	3,637	1,116	4,753	( 307)	4,446
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,441	3,493	56,935	21,904	78,839
減価償却費	1,929	7	1,937	306	2,243
資本的支出	2,104	22	2,126	139	2,266

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 放送事業.....テレビ広告枠の販売、番組の国内地上波放送局向け販売、BS放送関連、番組の制作・技術等  
(2) ライツ事業...放送番組の周辺権利を利用した事業、映画出資事業、イベント事業、音楽著作物の管理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307百万円であり、その内容は一般管理部門所管の減価償却費等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,084百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、配賦不能の有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

5 役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当連結会計年度における営業費用は「放送事業」が77百万円、ライツ事業が6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 事業区分の変更

従来番組の販売は、海外事業者向けのものを含めて全て放送事業としておりましたが、海外事業者等への番組の販売(放送許諾)につきましては、アニメ番組の海外番組販売増加に伴い、マーチャンダイジング等他の周辺権利の使用と併せた全権利(オールライツ)の包括的な許諾が一般的となっており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、放送事業よりライツ事業に変更しました。但し、国内地上波放送局向け番組販売は当社グループのネットワーク(TXN)放送網を補完するための事業であるため、引き続き放送事業に含めております。

なお、前連結会計年度において当連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	放送事業 (百万円)	ライセンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	104,527	15,179	119,706		119,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	837	330	1,168	(1,168)	
計	105,364	15,510	120,875	(1,168)	119,706
営業費用	99,693	13,818	113,512	(901)	112,611
営業利益	5,671	1,691	7,362	(267)	7,095
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	39,753	3,080	42,833	40,004	82,838
減価償却費	2,019	6	2,026	338	2,364
資本的支出	1,153	6	1,159	96	1,256

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)日本経済新聞社	東京都千代田区	2,500	日刊新聞発行	被所有直接 33.3	兼任 2人	当社放送番組の宣伝広告の掲載 本社屋の賃借	差入保証金の一部返還 (注)	1,199	差入保証金	1,278

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保証金の差入額については、近隣オフィスの賃貸相場を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	齊藤 宏			当社監査役  (株)みずほコーポレート銀行 代表取締役頭取				短期借入金の借入(純額) 長期借入金の返済 利息の支払 (注)	225 1,200 10	短期借入金	225

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高に消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、借入金の利率については一般的取引条件によっております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,414円94銭	1株当たり純資産額 2,457円02銭
1株当たり当期純利益 210円81銭	1株当たり当期純利益 118円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		51,529
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		804
(うち少数株主持分)		(804)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		50,724
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)		20,644

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,468	2,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	115	
(うち利益処分による役員賞与金)	(115)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,352	2,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)テレビ東京	第3回無担保社債	平成11年 4月30日	2,000		3.00	無担保	平成18年 4月28日
(株)テレビ東京	第4回無担保社債	平成11年 4月30日	1,900		3.00	無担保	平成18年 4月28日
合計			3,900				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200	1,200	1.22	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,277	592	2.32	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	777	185	2.32	平成20年12月10日
合計	4,254	1,977		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	185			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	11,998		8,519	
2	7	受取手形	2,192		1,217	
3		売掛金	18,316		20,519	
4		制作勘定	11,106		11,627	
5		貯蔵品	5		3	
6		前払費用	320		334	
7		繰延税金資産	366		419	
8		その他	443		577	
		貸倒引当金	4		4	
		流動資産合計	44,747	56.7	43,213	57.2
固定資産						
1	1	有形固定資産				
		(1) 建物	7,009		6,826	
		(2) 構築物	512		547	
		(3) 機械及び装置	3,603		4,016	
		(4) 車両運搬具	9		19	
		(5) 工具器具備品	198		179	
		(6) 土地	4,286		4,287	
		(7) 建設仮勘定	1		26	
		有形固定資産合計	15,621	19.8	15,903	21.1
2		無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	1,434		1,072	
		(2) その他	19		18	
		無形固定資産合計	1,454	1.8	1,091	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,419		9,337	
(2) 関係会社株式		1,500		1,640	
(3) 従業員長期貸付金		150		140	
(4) 長期前払費用		4		29	
(5) 繰延税金資産		757		918	
(6) 長期未収入金		20		13	
(7) 差入保証金		2,830		1,615	
(8) 敷金		1,131		1,316	
(9) その他		366		288	
投資損失引当金		13			
貸倒引当金		10		7	
投資その他の資産合計		17,156	21.7	15,293	20.3
固定資産合計		34,232	43.3	32,287	42.8
資産合計		78,979	100.0	75,501	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		5		5	
2 買掛金	4	3,968		3,670	
3 短期借入金		200		1,200	
4 1年以内返済予定 長期借入金		3,277		592	
5 1年以内償還予定社債		3,900			
6 未払金		1,174		2,337	
7 未払費用	4	8,478		10,347	
8 未払法人税等		16		569	
9 未払消費税等		117		52	
10 前受金		1,754		1,682	
11 預り金	4	6,317		6,570	
12 役員賞与引当金				44	
13 その他		2			
流動負債合計		29,212	37.0	27,072	35.9
固定負債					
1 長期借入金		777		185	
2 退職給付引当金		2,505		2,096	
3 役員退職慰労引当金		261		333	
4 長期未払金		1,271		529	
5 預り保証金		262		261	
固定負債合計		5,078	6.4	3,406	4.5
負債合計		34,290	43.4	30,478	40.4
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	8,910	11.3		
資本剰余金合計		8,684	11.0		
利益剰余金					
1 利益準備金		410			
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		19,100			
3 当期末処分利益		5,556			
利益剰余金合計		25,066	31.7		
その他有価証券評価差額金		2,028	2.6		
自己株式	3	0	0.0		
資本合計		44,689	56.6		
負債及び資本合計		78,979	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1				8,910	11.8
2					
(1)				8,684	
				8,684	11.5
3					
(1)				410	
(2)					
				20,700	
				5,092	
				26,202	34.7
4				0	0.0
				43,796	58.0
評価・換算差額等					
				1,226	
				1,226	1.6
				45,023	59.6
				75,501	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 放送事業収入		98,972			98,227		
2 その他事業収入		9,392	108,365	100.0	12,972	111,200	100.0
売上原価							
1 放送事業原価		65,967			67,554		
2 その他事業原価		7,473	73,440	67.8	10,332	77,886	70.0
売上総利益			34,924	32.2		33,313	30.0
販売費及び一般管理費	2						
1 代理店手数料		18,392			18,688		
2 人件費		4,048			4,064		
3 役員賞与引当金繰入額					44		
4 役員退職慰労引当金繰入額		85			98		
5 退職給付費用		150			253		
6 業務委託費		1,388			1,475		
7 租税公課		190			195		
8 賃借料		842			844		
9 減価償却費		540			607		
10 水道光熱費		76			79		
11 広告宣伝費		1,150			1,368		
12 その他		2,752	29,617	27.3	2,920	30,640	27.6
営業利益			5,306	4.9		2,673	2.4
営業外収益							
1 受取利息		13			30		
2 受取配当金	1	368			585		
3 賃貸料収入	1	221			182		
4 字幕放送助成金		44			32		
5 その他		122	770	0.7	134	965	0.8
営業外費用							
1 支払利息		103			107		
2 社債利息		117			9		
3 為替差損		66			15		
4 固定資産除却損		43					
5 その他		92	423	0.4	16	148	0.1
経常利益			5,653	5.2		3,490	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3			42	
2 ゴルフ会員権等売却益				14	
3 貸倒引当金戻入益				2	0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4			8	
2 固定資産除却損	5			38	
3 投資有価証券評価損				169	0.2
税引前当期純利益			5,653		3,333
法人税、住民税及び 事業税		892		1,059	3.0
法人税等調整額		1,353	2,245	325	1.2
当期純利益			3,407		1,948
前期繰越利益			2,406		
中間配当額			258		
当期末処分利益			5,556		

売上原価明細書

(放送事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	25,507	38.4	26,680	39.3
労務費		5,981	9.0	6,366	9.4
経費	3	35,005	52.6	34,747	51.3
当期総製造費用		66,494	100.0	67,794	100.0
期首制作勘定残高		8,553		9,080	
合計		75,047		76,875	
期末制作勘定残高		9,080		9,321	
放送事業原価		65,967		67,554	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
2 材料費の内訳		2 材料費の内訳	
番組購入費	23,878百万円	番組購入費	24,801百万円
中継権利金	1,202百万円	中継権利金	1,354百万円
その他	426百万円	その他	524百万円
合計	25,507百万円	合計	26,680百万円
3 経費の主な内訳		3 経費の主な内訳	
業務委託費	12,938百万円	業務委託費	13,640百万円
支払電波料	6,908百万円	支払電波料	6,917百万円
出演料	2,038百万円	出演料	2,323百万円
旅費交通費	987百万円	旅費交通費	1,080百万円
設備費	1,070百万円	設備費	1,233百万円
賃借料	2,454百万円	賃借料	2,295百万円
減価償却費	1,562百万円	減価償却費	1,519百万円
配分金及び印税	2,951百万円	配分金及び印税	1,351百万円

## (その他事業)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,876	26.4	1,903	17.9
労務費		589	8.3	462	4.4
経費	3	4,643	65.3	8,246	77.7
当期総製造費用		7,109	100.0	10,612	100.0
期首制作勘定残高		2,390		2,026	
合計		9,499		12,638	
期末制作勘定残高		2,026		2,305	
その他事業原価		7,473		10,332	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 材料費の内訳 権利取得費 1,868百万円 その他 7百万円 合計 1,876百万円	2 材料費の内訳 権利取得費 1,860百万円 その他 42百万円 合計 1,903百万円
3 経費の主な内訳 業務委託費 895百万円 配分金及び印税 282百万円 出演料 55百万円 旅費交通費 54百万円 設備費 169百万円 賃借料 62百万円 減価償却費 10百万円	3 経費の主な内訳 業務委託費 1,607百万円 配分金及び印税 2,901百万円 出演料 61百万円 旅費交通費 51百万円 設備費 165百万円 賃借料 49百万円 減価償却費 1百万円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			5,556
利益処分量			
1 配当金		423	
2 取締役賞与金		79	
3 任意積立金			
別途積立金		1,600	2,102
次期繰越利益			3,453

(注) 日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	19,100	5,556	25,066	0	42,660	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						423	423		423	
剰余金の配当						309	309		309	
役員賞与(注)						79	79		79	
別途積立金の積立(注)					1,600	1,600				
当期純利益						1,948	1,948		1,948	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					1,600	463	1,136		1,136	
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,910	8,684	8,684	410	20,700	5,092	26,202	0	43,796	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,028	2,028	44,689
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			423
剰余金の配当			309
役員賞与(注)			79
別途積立金の積立(注)			
当期純利益			1,948
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	802	802	802
事業年度中の変動額合計 (百万円)	802	802	334
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,226	1,226	45,023

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定)に よっております。</p> <p>時価のないもの：移動平均法による 原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>時価のないもの： 同左</p>				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 制作勘定 個別法による原価法によっており ます。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 制作勘定 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>				
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準に よっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="938 1048 1366 1115"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	2年～10年
建物	3年～50年					
機械及び装置	2年～10年					
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない有価証券に対し、 将来発生する可能性のある損失に備 えるため、必要と認められる額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理することとしております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度において一括して処理しております。また過去勤務債務については、発生年度よりその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準            固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当期から適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>役員賞与に関する会計基準            当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円減少しております。</p> <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準            当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。            これまでの資本の部の合計に相当する金額は45,023百万円であります。            なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>前期まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」及び「固定資産除却損」については営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更しました。            なお、前期の「為替差損」は9百万円、「固定資産除却損」は10百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 2,404百万円</p> <p>構築物 914百万円</p> <p>機械及び装置 14,429百万円</p> <p>車両運搬具 138百万円</p> <p>工具器具備品 568百万円</p> <hr/> <p>合計 18,454百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 2,699百万円</p> <p>構築物 990百万円</p> <p>機械及び装置 14,928百万円</p> <p>車両運搬具 136百万円</p> <p>工具器具備品 579百万円</p> <hr/> <p>合計 19,334百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 (普通株式) 74,580,000株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 20,645,000株</p>	
<p>3 自己株式数</p> <p>普通株式 250株</p>	
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 553百万円</p> <p>未払費用 1,014百万円</p> <p>預り金 6,219百万円</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>買掛金 618百万円</p> <p>未払費用 1,139百万円</p> <p>預り金 6,434百万円</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,486百万円あります。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>(株)放送衛星システムの銀行借入金に対する保証債務が1,279百万円あります。</p>
<p>6 配当制限</p> <p>旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,028百万円</p>	
	<p>7 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 344百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 関係会社に関する注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は57百万円であります。</p>	受取配当金	298百万円	賃貸料収入	140百万円	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は55百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	521百万円	賃貸料収入	97百万円	建物	0百万円	構築物	23百万円	機械及び装置	18百万円	車両運搬具	1百万円	計	42百万円	機械及び装置	8百万円	建物	1百万円	機械及び装置	32百万円	工具器具備品	4百万円	無形固定資産その他	0百万円	計	38百万円
受取配当金	298百万円																														
賃貸料収入	140百万円																														
受取配当金	521百万円																														
賃貸料収入	97百万円																														
建物	0百万円																														
構築物	23百万円																														
機械及び装置	18百万円																														
車両運搬具	1百万円																														
計	42百万円																														
機械及び装置	8百万円																														
建物	1百万円																														
機械及び装置	32百万円																														
工具器具備品	4百万円																														
無形固定資産その他	0百万円																														
計	38百万円																														

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	250			250

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	2,901	1,486	1,415	機械及び装置	2,901	1,943	958
車両運搬具				工具器具備品	458	249	209
工具器具備品	494	202	291	合計	3,360	2,192	1,167
合計	3,396	1,689	1,706				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 547百万円				1年内 530百万円			
1年超 1,181百万円				1年超 650百万円			
合計 1,729百万円				合計 1,181百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 763百万円				支払リース料 572百万円			
減価償却費相当額 723百万円				減価償却費相当額 537百万円			
支払利息相当額 37百万円				支払利息相当額 26百万円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	18,286	17,820
合計	465	18,286	17,820

当事業年度(平成19年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	465	3,822	3,356
合計	465	3,822	3,356

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">300百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>制作勘定</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ・リゾート会員権</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,380百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">757百万円</span></p>	未払賞与	300百万円	未払事業税	25百万円	制作勘定	9百万円	未払事業所税	18百万円	その他	13百万円	繰延税金資産合計	366百万円	退職給付引当金	1,675百万円	投資有価証券	16百万円	ソフトウェア	226百万円	役員退職慰労引当金	105百万円	ゴルフ・リゾート会員権	98百万円	その他	15百万円	繰延税金資産合計	2,137百万円	その他有価証券評価差額金	1,380百万円	繰延税金負債合計	1,380百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">322百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,284百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,891百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,759百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">918百万円</span></p>	未払賞与	322百万円	未払事業税	61百万円	その他	35百万円	繰延税金資産合計	419百万円	ソフトウェア	327百万円	投資有価証券	79百万円	退職給付引当金	1,284百万円	役員退職慰労引当金	135百万円	その他	64百万円	繰延税金資産小計	1,891百万円	評価性引当額	132百万円	繰延税金資産合計	1,759百万円	その他有価証券評価差額金	841百万円	繰延税金負債合計	841百万円
未払賞与	300百万円																																																										
未払事業税	25百万円																																																										
制作勘定	9百万円																																																										
未払事業所税	18百万円																																																										
その他	13百万円																																																										
繰延税金資産合計	366百万円																																																										
退職給付引当金	1,675百万円																																																										
投資有価証券	16百万円																																																										
ソフトウェア	226百万円																																																										
役員退職慰労引当金	105百万円																																																										
ゴルフ・リゾート会員権	98百万円																																																										
その他	15百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,137百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,380百万円																																																										
繰延税金負債合計	1,380百万円																																																										
未払賞与	322百万円																																																										
未払事業税	61百万円																																																										
その他	35百万円																																																										
繰延税金資産合計	419百万円																																																										
ソフトウェア	327百万円																																																										
投資有価証券	79百万円																																																										
退職給付引当金	1,284百万円																																																										
役員退職慰労引当金	135百万円																																																										
その他	64百万円																																																										
繰延税金資産小計	1,891百万円																																																										
評価性引当額	132百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,759百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	841百万円																																																										
繰延税金負債合計	841百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,160円84銭	1株当たり純資産額 2,180円85銭
1株当たり当期純利益 161円25銭	1株当たり当期純利益 94円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		45,023
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		45,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)		20,644

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,407	1,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	79	
(うち利益処分による役員賞与金)	(79)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,328	1,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,644	20,644

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)BSジャパン
		(株)博報堂DYホールディングス	172,000	1,417
		(株)電通	4,000	1,320
		(株)WOWOW	1,730	647
		(株)アサツーディ・ケイ	103,300	384
		吉本興業(株)	161,000	299
		(株)松竹	283,000	250
		テレビ大阪(株)	200,000	240
		(株)歌舞伎座	46,000	223
		テレビ愛知(株)	2,000	200
		(株)ティー・ヴィー・キュー九州放送	4,000	200
		(株)プレゼントキャスト	4,000	200
		東映(株)	300,000	198
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	165.06	176
		(株)みずほフィナンシャルグループ	221.55	168
		(株)資生堂	69,000	165
		(株)角川グループホールディングス	40,112	154
		(株)インデックス・ホールディングス	2,150	132
		全日本空輸(株)	285,000	131
		(株)テレビ北海道	2,120	108
		(株)ナノ・メディア	465	99
		その他(31銘柄)	202,110.034	385
		計	1,966,373.644	9,337

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,413	119	6	9,526	2,699	300	6,826
構築物	1,426	145	34	1,537	990	92	547
機械及び装置	18,033	1,680	768	18,945	14,928	1,219	4,016
車両運搬具	147	17	8	155	136	5	19
工具器具備品	767	41	49	759	579	56	179
土地	4,286	0		4,287			4,287
建設仮勘定	1	489	464	26			26
有形固定資産計	34,076	2,494	1,332	35,237	19,334	1,674	15,903
無形固定資産							
ソフトウェア	2,232	90		2,323	1,250	452	1,072
その他	93	0	0	94	75	1	18
無形固定資産計	2,326	91	0	2,418	1,326	453	1,091
長期前払費用	90	50	24	116	87	0	29

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

  建物  Aサブ改修工事44百万円

  構築物  小田原デジタル中継局関連設備24百万円

  機械及び装置  Aサブ関連設備273百万円、VTR室HD分配設備222百万円

  建設仮勘定  小田原デジタル中継局関連設備61百万円、AサブHD化関連設備72百万円

  ソフトウェア  営放システムにかかるものであります

2 当期減少額のうち主なものは次の通りであります。

  建設仮勘定  小田原デジタル中継局関連設備61百万円、AサブHD化関連設備72百万円等が  
完成したため、各科目に振り替えたものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	11	0	13	11
投資損失引当金	13		13		
役員賞与引当金		44			44
役員退職慰労引当金	261	98	26		333

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	2,930
普通預金	536
通知預金	200
定期預金	4,850
計	8,517
合計	8,519

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本経済社	333
(株)東急エージェンシー	197
(株)ビデオプロモーション	194
(株)日本経済広告社	189
(株)オリコム	87
その他	216
合計	1,217

## (口)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	372
“ 5月 “	406
“ 6月 “	381
“ 7月 “	56
“ 8月 “	
“ 9月以降満期	
合計	1,217

## 八 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	9,671
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	4,990
(株)アサツーディ・ケイ	2,161
(株)アイアンドエス・ビービーディーオー	354
(株)ジェイアール東日本企画	265
(株)日本経済社	265
(株)マッキンエリクソン	187
(株)テレビ東京メディアネット	167
(株)ビデオプロモーション	151
その他	2,308
合計	20,519

## (ロ)売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
18,316	116,760	114,557	20,519	84.8	60.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 二 制作勘定

区分	金額(百万円)
自社制作番組	827
外部発注・購入番組	8,493
未精算イベント	113
未精算ソフト	2,192
合計	11,627

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井手口	5
合計	5

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年6月満期	5
合計	5

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	376
(株)テレビ東京制作	364
(株)電通	201
東映(株)	194
(株)ネクサス	187
その他	2,346
合計	3,670

ハ 未払費用

区分	金額(百万円)
代理店手数料	2,783
人件費	1,481
番組制作費等	5,148
その他	934
合計	10,347

## 二 預り金

区分	金額(百万円)
キャッシュ・マネジメント・システム預り金	6,434
その他	136
合計	6,570

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1件につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年9月30日現在及び3月31日現在の株主及び実質株主に対して 1. 当社オリジナルクオカード(額面500円)1枚謹呈 2. 公開番組へ抽選でご招待

(注) 1. 放送法に関連して、当社定款には次の規定があります。

### 定款第12条

当社は、次の各号に掲げる者(以下「外国人等」という。)のうち、第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合と、これらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が、当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載または記録することを拒むことができる。

- (1) 日本の国籍を有しない人
- (2) 外国政府またはその代表者
- (3) 外国の法人または団体
- (4) 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人または団体

2. 単元未満株主の権利について、当社定款には次の規定があります。

### 定款第10条

当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年1月16日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社テレビ東京  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社テレビ東京  
取締役会御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 天野 太 道 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 卓 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社テレビ東京  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社テレビ東京  
取締役会御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 天 野 太 道 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋 山 卓 司 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上 坂 健 司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テレビ東京の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。